

『新版地域政策入門』出版記念フォーラム「地域創造の時代に」

基調講演「農山村からの地方創生—その本質と展望—」

パネルディスカッション「地域創造時代の地域政策と地域創生」

小田切 徳美・毛利 葉・家中 茂・小野 達也・藤井 正

Publication Forum on “An Introduction to Regional Policy

ODAGIRI Tokumi, MOURI You, YANAKA Shigeru, ONO Tatsuya, FUJII Tadashi

地域学論集（鳥取大学地域学部紀要） 第17巻 第2号 抜刷

REGIONAL STUDIES (TOTTORI UNIVERSITY JOURNAL OF THE FACULTY OF REGIONAL SCIENCES) Vol.17 / No.2

令和2年 12月 25日発行 December 25, 2020

『新版地域政策入門』出版記念フォーラム「地域創造の時代に」

基調講演「農山村からの地方創生—その本質と展望—」
パネルディスカッション「地域創造時代の地域政策と地域創生」

小田切徳美*・毛利葉**・家中茂***・小野達也****・藤井正*****

Publication Forum

on “An Introduction to Regional Policy: New Edition in the age of Regional Creation”

ODAGIRI Tokumi*,

MOURI You**, YANAKA Shigeru***, ONO Tatsuya****, FUJII Tadashi*****

キーワード：地域学，地域政策，地域創造，地方創生，リジェネレーション

Key Words: Regional Sciences, Regional Policy, Regional Creation, Regional Revitalization, Regional Regeneration

I. 開会挨拶及び主旨説明

司会（丸祐一） 開会を致したいと思います。最初に鳥取大学地域学部長の山根俊喜から挨拶を致します。

山根俊喜 地域学部長の山根と申します。みなさん今日は『新版地域政策入門』出版の記念フォーラムに、師走の忙しい中おいでいただきましてありがとうございます。この会の主催者である地域学部の学部長として一言御挨拶をさせていただきます。鳥取大学の地域学部には3つコースがあるのですが、出版の主体となった地域創造コースはその1つのコースです。

鳥取大学の地域学部は、御存知の方いらっしゃるかもしれませんが、地域の公共的課題を自然それから文化それから政策それから教育と4つの視点で研究教育し、そのことによって地域の持続的で創造的な発展に寄与する人材をつくっていきたいということで2004年に始まりました。今年で16年目になります。当初は類似の学部がなかったものから、地域学部って何だと質問されてしどろもどろに答えていたのですが、今では十幾つくらい

の国立大学でも地域系の学部ができています。一番初め2011年に、学部の英知を結集して地域学とは何なのか—当時は地域で何かやる学部かみたいな感じで受け取られていました、もちろんフィールドワークとかやるのですけれども—、地域学をやる学部なんだということで、それを明らかにするために『地域学入門』という本を出しました。

これに先立って、『新版』とありますけれども『新版地域政策入門』のものと版になる『地域政策入門』という本を地域創造コースの前進である地域政策学科の英知を結集して出したのが、2008年です。それから10年くらい経ちましたので新しいものができたということです。ただ、『新版』とありますけれども、中身を読み比べていただけるといいと思うのですが、ほとんど全部改定されています。形式も内容も変わっていますので、出版社の事情とかあって『新版』がついたと聞いていますが、新しい本が出たんだということです。

それで帯を見ていただくと問題意識がわかりますけれども、「地域政策時代の幕開け」というように、暮らしやすい魅力的な地域のためには何が必要か、

*明治大学農学部

**公益財団法人とっとり県民活動活性化センター

***鳥取大学地域学部地域学科

****鳥取大学地域学部地域学科地域創造コース

*****鳥取大学地域学部地域学科地域創造コース

これが前の問題意識。それに対し、持続可能で魅力ある地域のためには何ができるか、これが新版の問題意識です。今回の出版に当たっては側聞ですが、編者は相当力を入れて、いろんな原稿をダメ出したと聞いています。それで書き直しを、泣いている方はいらっしやらないと思いますが、かなりシビアなことを言われた方もいらっしやるようですけれども、その中できっちりとして仕事をしてこういう本が出たということでもあります。

2つとも買っていただければ、できればこの3つ目の『地域学入門』も買っていただいて、読み比べていただければありがたいと思っています。これが地域創造コースのかかわる教育研究や実践の礎になることを祈っています。さて、地方創生も来年から第2期に入ると言われています。それで今回の講演では案内にありますけれども、小田切先生は地方創生関係の有識者会議等でも活躍されている方です。日本地域政策学会の会長も務められています。ほんとに忙しい中おいでいただきましてありがとうございます。今回のフォーラムのテーマである地域政策の課題や展望について議論するには本当に最適な方に来ていただけたと喜んでおります。

また、パネルディスカッションでは鳥取で市民の地域づくり活動等の支援をされている、とっとり県民活動活性化センターの毛利事務局長にコメンテーターとしておいでいただきました。本当にお二人ともお忙しい中ありがとうございます。数年前に増田レポートが出ました。あのときはリアル過ぎるというか、何か心が痛むような感じがしたのですけれども、そのときに直ちに『農山村は消滅しない』という小田切先生の著書が出まして留飲を下げる思いがしました。私ごとですけれども、鳥取の八頭町の山奥に両親二人住んでいるんですけども、もう90才ぐらいになります。おやじとおふくろにほっといてくれと叱られるかもしれませんけれども、私の立場としてどう関わっていくのかというのが切実な課題となっています。まちづくりとかと村づくりとか関連するのですけれども、みなさんとともに今回の講演とシンポジウム、そういう立場でも非常に期待しているところです。議論が深まることを祈って開会の挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

司会 続きまして鳥取大学副学長で地域学部の教授であります藤井正より趣旨説明を差し上げます。

藤井 正 みなさんこんにちは。学部長のほうから大

変丁寧な本の営業まで兼ねたような御挨拶をいただいて恐縮しておりますけれども、趣旨説明ほとんど言うことがなくなってしまったんですが、この本は『新版地域政策入門』ですけれども、今お話があったように、旧版を内容を一新して企画して作りました。ちょうど地域学部の改組というのが3年前にあったんですけれども、そのときに地域政策学科から地域創造コース、これは行政政策中心の地域づくりからもっと広くビジネスであったりコミュニティ、住民の活動も柱にしていっていったものにしていこうという意図も含めて地域創造という名前に変えて、そういう形に改組をいたしました。それで教員も増強いたしましたして、その地域創造コースの教員17名の教員が議論を重ねまして、これからの地域づくりの方向性であったり、鍵となる概念、考え方であったりしたものを本当に議論を重ねて提起したものでございます。

今日はこれらに関しまして農山村を中心とした地域政策の専門家でいらっしやる小田切先生、先ほど御紹介もありましたが、これからの地方創生の第2期の戦略作成の議論にも深く係わっていらっしやいます。昨日は過疎の新法の会議で1日会議をされてお疲れのところを御足労いただくことができました。また、鳥取県の住民活動、地域づくりについてある意味もっとも御詳しいとっとり県民活動活性化センターの毛利様に来ていただくことができまして、お二人を交えて議論をすることで、これからの地方創生、地域づくりについて考えていく機会にできればと思っております。ほんとにたくさん御参加いただきました。御参加の皆様とこういった議論を共有してこれからの地域創造について考えていく機会にできれば幸いです。どうぞ半日ですけれどもよろしくお付き合い下さい。よろしくお願い致します。

司会 それでは基調講演といたしまして、明治大学農学部教授の小田切徳美先生から「農山村からの地方創生—その本質と展望—」と題しまして御講演をお願い致します。プロフィールになりますが、プログラムの後ろ側に小田切先生のプロフィールがありますので御覧になって下さい。それでは先生よろしく申し上げます。

Ⅱ. 基調講演「農山村からの地方創生—その本質と展望—」

小田切徳美 みなさん、こんにちは。御丁寧な紹介

までいただきましてありがとうございます。今日お集まりのみなさんからは、何でお前がここに居るんだという、そういう話になるかもしれません。私、大学院のゼミでこの本を使っているものですから、この本の中身について私からも御紹介させていただきたいと思いますが、むしろ編者の藤井先生をはじめとする先生方が登壇したほうがいいのではないかと思います。しかし、今申し上げましたように、明治大学の大学院でテキストとして使っております。多分印税稼いだということで、それで褒めていただいて、この登壇の機会を与えられたんではないかと思ひます。

今日は、ざっと見渡すとどうでしょうか、3分の1くらいの方が、私、存知あげておまして、そんな場でお話ができること大変うれしく思っています。今日、地方創生全般のお話をしてみたいのですが、いかんせん限られた時間ですので少し幾つかポイントを絞る形になろうかと思ひます。「農山村からの地域創生—その本質と展望—」ということで議論してみたいと思ひます（スライド1）。

しばしば私は人、土地、ムラの3つの空洞化が中国山地から日本全域に広がっていったということを行っています。その際ですね、この3つの空洞化、「過疎」、「中山間地域」、「限界集落」は、実はいずれも造語なんです。造語を伴って登場していることがわかります。つまりそのときどきに今までなかった言葉を作りながら、ジャーナリストだったり、研究者であったり、あるいは行政だったするわけなんです。こういった時期が訪れているということであり。人の空洞化、つまり過疎化、土地の空洞化が当時中心として発生した中山間地域、そしてムラの空洞化、集落機能の脆弱化が起こっている。ふだん我々はこの言葉使っていませんが限界集落。そして、強いて言えばこの後に実は2008年に「買い物難民」という言葉が生まれました。生活全般の空洞化がこの後押し寄せているのかもしれない。さて、そういったときに、この空洞化の際に忘れてはいけぬのは、先ほどのグラフの中に、この図の中に「誇りの空洞化」というずいぶん強い言葉がありました。これは限界集落と同じように強すぎる言葉、ストレスがある言葉ということであまり最近では使っていないんですが、今日はあえてお話してみたいと思ひます。

と申しますのは誇りの空洞化、住み続けることの意味や意義を見失ってしまうという、最近ではこの

現象あるいはこの本質がだいぶ弱くなっているとはいへ、農山村中心に起こっていることなんだろうと思ひます。何故このことを強調するかというと、様々な政策の中に、ここの部分に対して切り込んでいく部分、つまりこれが本質だとすると、その上に乗っている人、土地、ムラ、これは現象なんですね。減少への手当てだけでは十分に再生のきっかけが掴めない。この誇りの空洞化ということにきちんと向き合うことが必要なんだということをお改めて皆様方と共有化してみたいと思ひます。これは必ずしも私が言い出したことではありません。たとえば有名な大分県知事の平松さんは、人の過疎は怖くない、怖いのは心の過疎だ、なんていうふうに言っています（スライド2）。あるいは古くは柳田國男は山村には山村の構造があったにもかかわらず、それが農村化しているという問題提起などを行っています。いずれにしても、この問題を押さえておきたいと思ひます。

そしてまさにこの現象が中国山地から始まって東日本へ、そして平場地域へ。このことによってオールジャパンが、ほぼ日本全域がこの3つの空洞化に被われていると、統計的にもはっきりと確認することができます（スライド3）、その説明は省略したいと思ひます。それから、今は人、土地、ムラの空洞化という側面からお話したんですが、実はそれだけではなく、経済的にも様々な問題が起こっているのは皆様方御存知のとおりです。わかりやすくこんな図を書くことができます（スライド4）。農業総生産額です。日本の農業総生産額、これは我々の間ではよく知られていることなんです。1986年にピークを迎えて、その後だらだらと減り続けているという、こういう局面になります。あたかもそれをカバーするような形で、公共事業が農山村にいわばそれをカバーするような形で生まれていた。ところが、これも御存知のように小渕内閣そして小泉内閣のときに構造改革という名のもとにこれが急激に減っていく。今、国土強靱化でまた少しふえ始めているんですが、当時の3分の2の水準です。そういう意味では、経済的な枠組みでいえば、農山村は言ってみれば底割れしているという問題もまたそこに存在していることが確認できるのだろうと思ひます。

こういった中で人々は、現場の皆様方は手をこまねいていたわけではありません。それをまとめるために最近、平成の時代を3つの時期に分けて、単純に言えば10年ごとに分けて、どんなことが起こった

のかという論文を書きました。それを簡単にまとめたものなのですが(スライド5)、平成の前期、これはまさにバブルとその崩壊の時代でした。農山村はその影響がなかったかという、決してそうではありません。リゾート開発の声が聞こえてきました。このリゾート開発の声によって、工場は来ないけど、リゾート施設はもしかしたら来るのかな、そんな期待が盛り上がった時代です。しかし、一方でまさに期待が割れていく。そういう意味で外来型開発、典型的な外来型開発はやはり失敗に終わったことが明らかになった時代だと思います。これが1990年代、御存知のように1991年、92年がバブル経済の崩壊ですから、リゾート関係が完全に撤退していくのが90年代半ば以降ということになります。

そういった中に生まれてきたのが、1990年代後半に生まれてきたのは、私は地域づくり運動だろうと理解しております(スライド6)。もちろんこの地域づくり、たとえば島おこしという言葉だったり、地域おこしという言葉は、1970年代から存在する動きですが、おそらく地域づくりということ、あるいは地域をつくり直していくという意味で地域づくりということなのですが、これが定着したのが90年代中ごろから後半にいたる時期だと思います。そして平成の後期になると、そこに再び援軍のような形で「田園回帰」と地方消滅論を契機とする「地方創生」の動きが始まっています。ちょっとわかりづらい話だったかもしれませんが、平成の前期というのはバブルとその崩壊の時期、あるいはムラの空洞化が顕在化した時期、それに対して、まさに反作用が生まれた平成中期、そして、それに対して援軍が生まれてくるような平成後期、こんなふうにとまとめることはできないでしょうか。

今日、智頭町からも多くの方々がいらっしゃっておりますが、その先鞭をつけたといえましょうか、もちろんこれは先ほど言いましたように、今から振り返れば1970年代からいろんな動きがあるんですが、それを体系化してまとめたのは、私は「1/10村おこし運動」、いわゆる「ゼロイチ運動」だろうと理解しております(スライド7)。何といても体系化したということがポイントだと思います。あるいは住民の自主的組織から提案されたということも一つの象徴的なことであります。今日、寺谷町長もいらっしゃっておりますが、町行政は直ちに支援政策と組織体制をそれに応じて構築したという、ここも従来見られなかった動きなんだろうと思います。この

運動の中身はむしろ釈迦に説法ということもありますので、今日は私のほうからお話はしません。しかし、「智頭町ゼロイチ」が全国に先駆けて村おこし運動、地域づくり運動を体系化したということを私自身は強く認識しております。その背景には、おそらく智頭町はバブルに動かされた、踊らされたということはなかったかもしれませんが、世の中全体的な雰囲気として、農山村は内発的にしか発展しないんだと、どこかそんな覚悟があったのではないかと理解してみたいと思います。

そういう意味では、先ほどの誇りの空洞化に対する挑戦がここから始まったんだというふうに考えることはできないでしょうか。そのまさに本が取りまとめられて編者の一人である澤田先生もいらっしゃっておりますが、『創発的営み』という本が出ております。当事者による記録の本ですが、決して記録だけではなく、まさにその体系の全貌が語られていると思います。後でお話しますが、その結果生まれてきたのが「賑やかな過疎」、過疎地域だけど賑やかだという、そんな状況がもちろん智頭町だけではなく、いろんなところにぼつぼつ生まれてきた。これが今日、私の話の最後の取りまとめになります。さて、それではこんな地域づくりというのは、その本質は何なのか。今日それを皆様方と確認することが大変重要な私の役割になろうかと思います。しかし、地域づくりについて定義をしている研究はそう多くはありません。その中で最も早くそれをまとめたのは、ちょうど今から20年前でしょうか。昨日も御一緒だったんですが、元早稲田大学の地理学の宮口先生が地域づくりとは何なのかということをもとめております(スライド8)。

ちょうど20年前、私、当時東大の助教授として勤めていたんですが、本郷の研究室でたまたまこの本を読んで鳥肌が立ったことを覚えております。鳥肌が立った、まさにその一文なのですが、山村とはそもそも非常に少ない数の人間が広大な空間を面倒見ている。ここで第一鳥肌。つまり、我ながら情けなかったんですが、山村というのは過疎化が起きることによって人口密度が小さくなったというふうに思い込んでいましたが、いや、そうじゃない。そもそも、土地利用型の農林業という産業があるために人口密度が小さいんだということをこの文章は書いています。そもそもこういうふうな広大な空間を面倒見るといっていることをしていたんだ。だからこそ、集落という仕組みをつくっていたんだということが宮口

先生、多分言いたいんだと思います。そこにより少ない数の人間が集まり、過疎化が起こることによって、山村空間を面倒見なくてははいけないとするならば、新しい仕組みをつくれればいいじゃないかという議論なんです。通常であれば、まさに先ほども山根学部長からお話をいただいた地方消滅論は人間の数が減った、その延長は消滅なんだというふうに発想してしまうのを、消滅ではないんだと、そもそも少なかったんだから、新しい仕組みができないはずないだろうという、そんな問題提起をしていて、この新しい仕組みづくりが地域づくりだと理解をさせていただきました。

私はその後、この宮口先生の議論を「多自然型低密度居住地域論」と呼んでいます。低密度で人々が暮らし得るような、そんな仕組みをつくっていく必要があるし、言ってみれば条件は農山村に存在しているんだという、それをどのように組み合わせ、どのように一部を変えてつくり上げていくのか、それをむしろ現場の方々の英知から学びながらつくり上げていこう。そんな発想で私自身の研究も進んでいるわけであり。ちなみに、再来年の3月に「過疎法」という法律が失効します。現行の過疎法がなくなるわけなんです。現在まさにそれに代わる新しいポスト過疎法の議論をしておりますが、基本的な理念といましようか、基本的な考え方はこの低密度居住地域ということが使われるのではないかと思います。低密度居住地域、いわば持続的発展法になるのか、あるいは過疎地域持続的発展法になるのかはわかりません。いずれにしても、低密度であることを支えていくというという議論が今後出てくるのではないかと思います。

まさに智頭町がそういった中で低密度で生き抜いていくために、そのために集落単位で協議会をつくっていかう、あるいは後の時代になると旧村単位で、地区単位で協議会をつくっていかうという発想になったわけなんです。その中身を見ていけば、これは智頭町だけではなく、鳥取県内で言えば、日南町を初めとしていろんな動きがあるわけなんです。それをまとめれば、内発性、多様性、革新性。内発性、地域の思いと力で、多様性、地域なりに、当然これは総合性を伴ってくることになります。そして革新性、今までとは違う方法で地域をつくり直していかう。これが、私が解釈するところの地域づくりであります。従って、地域づくりは、あるいは地域再生はしばしばリバイタリゼーションという言葉が

使われますが、我々はこのリバイタリゼーションではなく、「リジェネレーション」、「再生」という言葉を積極的に使うようにしております。ルーラルリバイタリゼーションではなく、「ルーラルリジェネレーション」、この言葉は英語の中でも今や比較的存在感を持ち始めていると思います。

さて、その仕組みについてなんです。ここでゆっくり議論したいところなんです。むしろ今日は新しい動きを中心にとということで、この図を示すだけでお許しいただきたいと思います。何が行われているのか、この3つのことが主として行われております(スライド9)。「暮らしのものさしづくり」、「暮らしの仕組みづくり」、「金とその循環づくり」。暮らしのものさしづくりというのは、一言で言うと人材づくりです。先ほど誇りの空洞化という強い言葉をあえて申し上げました。これは地域にあった様々なものさし、価値観がぼきぼきと折れてしまっ、最終的には経済的なものさしになってしまった。だからこそ、東京に出たい、大阪に出たい、そういうふうになったと思います。そうではなく、身近な暮らしの隣にあるような小さなものさしを何十本もつくり上げていかう、あるいは取り戻していかう。それを私たちは暮らしのものさしづくりという言葉で表現しております。

暮らしの仕組みづくりは一言で言うと、コミュニティの再生です。つまり、人材がありながら、言ってみれば活動する場づくりが必要だ。非常にわかりやすく言えば、主役が生まれる、しかし、それが踊りを踊るような、演ずるような舞台が必要だ。そんな暮らしの仕組みづくりがコミュニティづくりとして存在している。それではその主役というのはリーダーだけかというところではありません。この議論も様々なところでしておりますが、最近では、むしろフォロワーが重要だ。リーダーについていくようなフォロワーが重要で、ここにこそ人材づくりのポイントがあるんだという議論がしばしばありますが、まさにそうなんだろうと思います。おそらく地域づくりに脇役はいない。こんな全ての主役をつくり上げて、それが踊るような場面を作っていく、そんなイメージで御覧いただきたい。そのことによってこの主役が活躍するような、つまり地域の内発的発展、それを実現するような、そんなことに結びつくんですが、それを支えるようなやはり経済的な条件が必要だ。これもまた実態が示しているんだろうと思います。この暮らしのものさしづ

くり、暮らしの仕組みづくり、カネと循環づくり、智頭町ゼロイチが掲げた三本柱そのものであります。そういった意味では、先ほど体系化が行われたということを示しましたが、私が勝手に頭からひねり出したのではなく、いろんな地域で学びながらあえてまとめれば、特に智頭町で何故三本柱なのかということを考えればこうなるだろうということで、改めてこんなふうにまとめさせていただいております。

その際、重要なのは、これはまた後で時間があつたらお話しますが、都市農村交流です。どんな地域づくりの中でも、都市農村交流や、あるいは地域間交流ということが言われております。それは、実はこの2つのもの、2つの要素に対して影響力を持っているからです。ちょっとわかりづらいんですが、ここに交流の鏡機能、鏡効果として掲げております。まさに都市農村交流があたかも鏡のように、地域の宝や、あるいは地域の資源を発掘していくというそんなプロセスはいろんなところで見ることができます。「どんづまりハウス」でお母さんたちがまさに立ち上がったのはこういったプロセスがあったからではなかったでしょうか。あるいは都市農村交流は交流産業、交流産業というのはあるようでない言葉なんですけど、強いて言えば交流産業はリピーター率が高い産業です。都市農村交流は非常に多くのリピーター率に支えられているのは、これも皆様方御存知のとおりではないかと思えます。そういう意味では、カネと循環づくりの主要な産業として交流産業が位置づいていて、おそらくそれは戦略的な産業になるのではないかと思います。つまりですね、交流の鏡機能を発揮することによって暮らしのものさしづくりがより太くなり、そして交流の交流産業によってカネとその循環づくりが太くなる。ここにある種の循環が起こってくることになります。これを「交流循環」と呼んでいますが、言ってみれば、この交流が横にある循環でエネルギーというか、エンジンの一部となっているような、そういった姿を見ることができます。そういった意味で都市農村交流は現代には不可欠なものであると考えるところであります。

さて、この三本柱、お話をさせていただきましたが、今日のメインテーマであります地方創生とほぼぴったり重なり合います。地方創生、「まち・ひと・しごと」というふうに言われております(スライド10)。この言葉は今自民党の参議院幹事長の世耕さんが作ったと言われております。おそらく脈絡は違う

と思うんですが、しかし、人材が必要だよ、コミュニティが改めて必要だよ、そこに仕事っていうのは必要だよ、そういう意味で私たちが地域から学びながら、あるいは体系化されたものを先ほどのポンチ絵のように表したもの、それとほぼ一致する。つまり地方創生というのは人材創生、コミュニティ創生、仕事創生、これを一体的に行う。このまさに一体的に行うというこの言葉は、実は今からちょうど5年前にできました「地方創生総合まち・ひと・しごと創生法」の第1条に書き込まれております。そういう意味で、農山村で行われていた地域づくり、これを全国に広げていくという、そういう内容を持っているというふうに理解してもよろしいかと思えます。ただ、1点だけつけ加えれば、「まち・ひと・しごと」の「ひと」はいつの間にか「人口」と理解されてしまいました。地方消滅論で人口が減少するから大変だということを煽り過ぎてしまったために、「ひと」というのは人口だというふうに理解するのは当たり前なんですね。ところが人口ではなく「人材」だと考えると別の解が見えてくるのではないかと思います。第2次地方創生もまさに第1期とは違う別の解、これを求める必要があるんだろうと思えます。

さて、先ほどの三本柱の中で「暮らしのものさしづくり」について、少し強調してみたいと思えますが、何よりも地域づくりの中で暮らしのものさしを作るというのが実は大変難しい要素です。何故ならば人々の気持ち、私たちの気持ちの問題ですから、それに対して行政が何か行政的に外部注入することはできません。そういう意味で、この出発点となるものさしづくりというのは多分今までもいろんな形で注力されながらなかなか難しかったことなんだろうと思えます。それを改めて、たとえば長野県飯田市の牧野市長は、全ては当事者意識から始まる、このことが重要なんだ、これなくして地域づくりは一步も進まないということをおっしゃっています(スライド11)。それでは今までそこに向かって何がなされているのか、それを確認すると極めて興味深いことがわかります。多分このことを戦後ずっとやり続けてきたのが公民館運動なんだろうと思えます。あるいは青年団運動なんだろうと思えます。いわゆる社会教育というふうに言われた分野はそのことを続けてきた。もちろん現在、公民館はいわゆる講座型、都市型公民館に多くのもので変わったりしてそういう意味では公民館が従来型の公民館ではなくな

る、郷土教育がなかなか公民館ではできない、環境教育もできないというそういう側面に至っています。しかし、公民館、社会教育が本来やろうとしていたことはまさに地域の当事者意識づくりで始まる、そこから始めよということをやっていたのではないのでしょうか。

私自身はこのことに気がついたのは、後でも少しお話しします、地域運営組織を研究し始めたからです。と申しますのが、たとえば地域運営組織、あえてこんなことをすべきじゃないんですが、日本の三大横綱を決めれば東日本で言えば山形県の川西町とか、あるいは中日本で言えば長野県の先ほどの飯田市とか、あるいは西日本、いろんな多くのところが頑張っていますが、地域運営組織の体系化ということでは隣の島根県の雲南市が著名ですよ。いずれも公民館運動が活発なところ。あるいは青年団運動が活発なところ。この因果関係が何かあるのではないかとということで調査をし始めると、これは飯田市の実態調査から学んだんですが、公民館が多世代の交流の場であるということに気がつきました。実は、長野県飯田市には「公民館する」という言葉があります。「今日は公民館してくる」ってほんとにそういう言葉が市民に飛び交うんですね。要するに公民館に集まって地域課題を話し合ったり、その解決策を議論したりとか、あるいは実践したり、それを「公民館する」と言うんですね。では公民館に集まっているのはどういう方なのか、それを見にいくと 80 才を超えるようなおじいちゃんから 20 代の女性まで、まさにそこにミックスで存在しているということに気がつきました。この世代ミックス、そもそも公民館は「まなぶ、つどい、つなげる」、この 3 つがスローガンです。世代をつなげるということがそこでできることによっておそらく世代交代ができるような組織が生まれている、これが、公民館活動が活発なところで地域運営組織が活発なその 1 つの要因ではないかと思えます。こんな公民館運動が、全国に存在していたわけなんです、それが徐々に低下することによって、改めて「地元学」やワークショップ運動が 1990 年代、もう少し前から、家中先生の御専門の水俣から、あるいは東北から始まりました。そして都市農村交流、先ほど言いましたように交流の鏡効果を通じて当事者意識が一部で生まれている。

そして最近では高校魅力化、隣の島根で特に頑張っておりますが、高校魅力化の動きが全国に広がり

始めております。もうちょっと解釈するとこんなふうに言うことができます。最近新潟に調査に行き、村上市で驚いたんですが、いわゆる総合的学習の時間が成熟することによって、最近の子どもたちは大人より地域のこと知っているよという話に出会いました。むしろ子どもたちのほうが地域学習を積み重ねて、大人たちが知らなかったような人たちと交流を持っているという。そういう意味では小学校、中学校にはそういう機会がある。ところが高校に入ると見事にそれがリセットされてしまいますよね。高校でも総合的探求の時間が出てきたわけなんです、まさにそこをつなごう、小、中という形で地域に対して改めて地域を知ることができた子どもたち、それが高校に入っても知り続けようという、「高校魅力化」とはそういうことを示しているんだろうと思えます。

あるいはこういう側面からの説明もできると思えます。なかなか地域から出ていった方が戻ってこない、なかなか Uターンにつながらない。では Uターンで戻ってくるときに、誰が一番相談するのか、具体的な人の顔が見えない、むしろ高校魅力化の中で、様々な形で交流した地域のおじさんやおばさんたち、その人たちの顔を見ながらそれを考えることができるのかどうか、それが非常に大きなポイントになるんだろうと思えます。おそらく高校魅力化というのは、そういう意味を兼ねた当事者意識づくりということなんですよ。ただ、いずれも即効薬ではない、地道な積み重ねが必要だ。入口の部分で時間がかかるのが地域づくりの特徴だと思います。従って、まさに第 1 期の地方創生がそうだったわけなんです、計画を作ったからにはすぐ実行しろという、そういうわけにはなかなかいかないんだと思えます。いかに時間を確保できるのかということがポイントで、そういったことをきちんと我々は改めて時間軸の中にこういった活動を位置づけることが求められていると思えます。

そのことも含めて 1 点だけ、前半の最後にこの図を用いてお話をしてみたいと思えます。この図は集落の、いわば脆弱化曲線を表しています（スライド 12）。昨日も総務省で過疎問題懇談会というのがあって、過疎事業の全国アンケートの中間報告がありました。4、5 年に 1 回このアンケートが行われているんですが、そのアンケート結果は、日本の農山村集落は驚くほど強靱です。集落の消滅の可能性について、アンケートで約 7 万の集落、過疎地域集落につ

いて聞いています。それでは消滅の可能性が現にどのくらいあるのか、10年以内に消滅ってというのは確か0.8%くらいだったと思います。遠い将来も含めて消滅ってというのは4%、4~5%くらいです。限界集落論が表しているような雰囲気ではありません。集落機能はこういうふうに常に平ら、平らっていか、下がったとしても復元力を持っているというものなんでしょうと思います。ところが先ほど私、ムラの空洞化と言ったのは、これが徐々に低下していくことを表しているんですが、怖いのがある日突然ポキンと折れてしまうような臨界点を持っていることが集落の1つの特性だと思います。それは水害であったり、地震であったり、あるいは鳥獣被害であったり、あるいは場合によったら市町村合併という政策であったりとか、そういったことが外的インパクトによってポキンと折れてしまう、このポキンと折れた先が何なのかというと、諦めのオンパレードです。地域の中で諦めの意識が支配してしまう。この諦めという意識はものすごい強い伝染力を持っている。強い伝染力を持っているがためにここでポキンと折れたような曲線を描いているのはそれを表しております。

それに対してまさに地域づくりが果敢に挑戦をし始めたわけなんです、それをいわば我々の目の前に地域づくりという形で一斉にスタートさせたのが、これは大変不幸なことなんです、地震の被災を受けた地域です。特に中越地震というのは中山間地域に集中した地震でした。新潟の中越地方の集落がその後どのように立ち上がりを示したのか、それを見ると、大変多くのことがわかります。最近まとまった研究成果も出始めておりますが、まさにこのようなムラの空洞化の局面の中で地震が起きてポキンと折れてしまったところもあるわけなんです、そこから何とか踏ん張った、それが地震からの復興、再生になります。ただし、いきなりV字回復したのかというとそんなところはありません。あるいはV字回復するべく大量なお金をつけたところもあります。コンサルが入って、まるまる総研が入ってそして政府からお金をもらったところもあるんですが、跳ね上がったものの、むしろ逆に早く落っこってしまったんですね、そんな報告さえもあります。

そうではなく、この平らな部分を維持する、つまり垂れ下がる重力に対して少しピョンと跳ね上がる、小さな成功体験を繰り返すことによって、これを平らにしていくプロセスがあるんだ、そのプロセスが

あって、初めて最後に跳ね上がれるんだというそんな報告が出てきております。そして興味深いことにはここに非常に時間がかかっている。これは必ずしも、全ての集落がということで平均値を言ってもあまり意味がないんですが、3年ぐらいはかかっているのではないかとこの議論があります。つまり、この平らな部分を作りあげる。この平らな部分というのは、たとえば地域に入った復興支援が地域のおじいちゃん、おばあちゃんから聞き書きをしたり、ワークショップをしたり、アンケートを取ったり、そんなことを繰り返しながら、それではそういう思いがあるなら、お祭りを復活しましょうよということで、ちょっと人が集まった、もちろんその後もまた垂れ下がってきます。しかし、そのことを繰り返すことによって何とか平らな状況ができた、そういうイメージです。

学生達には、こんな説明をしています。この段階にくると、足元は泥だらけになる、ドロドロな液状化が進んでいる。そういった中でいきなりコンクリートを流し込んだとしてもコンクリートは浮いてしまうだけです。むしろ必要なのはその泥水を乾かすために地面をたたき続けることです。道具はありません。ただひたすら足で踏み続ける。しかし、それを3年もやるとコンクリート以上に固い基盤が出てくる。そのことをベースにしてピョンと跳ね上げるんだという、こんなことが先ほど申し上げた中越復興の過程が示している。地震だけではなく地域再生においてはこういったプロセスがあるということを確認してみたいと思いました。

前半部で思わず時間を取ってしまいました。皆様方が大きく頷いていただいていることが、私のエネルギーとなって、ずいぶん喋り過ぎてしまったようです。先を急ぎたいと思います。地域運営組織の話がここにあります、後でのパネルディスカッションでも地域運営組織をめぐって議論があるようですので詳細は省略させていただきますが、ちょっと数字のことだけ確認させていただきたいと思います(スライド13)。智頭町の協議会のような、ああいうものを行政用語で地域運営組織、鳥取の日南では7つできておりますが、ああいうのがまさに地域運営組織と言うわけなんです、これは総務省で毎年データを取っています。私が座長をやっている委員会でデータを取っているんですが、現在約5,000の団体があります。そして1,700の市町村の内41%で設立されております。と言っても、この中で全地域

に設立なのは 33.8%、つまり一部分で設立されているもの 41.3×33.8 ですから全域で設立されているのはわずか 10%ぐらいというふうに理解することができます。ただし、組織が存在していない市区町村でも 85%がその組織は必要だ、こういうカーブで伸びているんですが、地域運営組織というのは今後も増え続けて行くんだらうというふうに思います。

ただ、その場合に、少し先に行って恐縮なんですけど、地域運営組織の大きな課題、後のパネルディスカッションで、このことが議論されると予想しながら少し頭出しだけさせていただきますが、こんな図を作ってみました（スライド 17）。これ、何でも応用できる図なんですけど、縦軸に内実、横軸に形式、もちろん内実も形式も整う、これが理想形ですよ、この理想形を我々は「手作り自治区」と呼んでいるんですが、この理想形に到達するまでには、行政上はこの両者並進型が想定されています。ところがこんな地域はほとんどないですね。内実が先にあって、形式的なものが後から整備されるという、こういう事例は若干なりともあるんですが、しかし非常に多いのは、むしろ形式が整備されて、内実が徐々に整ってグッと上がっていく、こんなコースではないでしょうか。こういったときに問題になるのは、この局面でどのように上方に上げていくか、この局面で恐ろしいのはやらされ感です。住民がやらされ感を持った瞬間、その地域運営組織は解体に向かっていきます。何でこんなことをやらなくちゃいけないのか、行政の仕事だろうという、そういった疑問や反発が渦巻いていくということになっていきます。

そういう意味で、先ほど申し上げた地域づくりの原則、内発性、総合性、あるいは革新性、こういったものをきちんと実行するという、つまりこの準備段階でしっかり仕込みをしていく、先ほどの平らなところを、その重要性がこの図からも改めてわかりました。その際には時間はコストではない。時間がないという言い方は、時間はコストだからないんですよ、ところがそうではなく時間は投資なんだ、時間をかければかけるほどここで跳ね上がっているエネルギーを作っていくんだという、そんなふうに考えることが必要にならうかと思います。あるいは先ほど小さな成功体験ということを行いました。小さな成功体験というのは、実は小さな困りごとを優先するということです。地域運営組織の中でしばしばいきなり組織を作って、生活交通の住民の運転をして下さいというところがありました。そんなの無

理ですよ。あるいは大きな課題がいきなり降ってきて、それをやってくれという、しばしばあるような議論があります。そうではなく、小さな困りごとを乗り越えて行くのが先ほどの平らな部分を作っていく、あるいはここでエネルギーをピョンと跳ね上げていく原動力になるんだらうと思います。

そのことを学んだのが新潟の糸魚川の事例でした。福祉も含めて地域運営組織かなり活発にやっているところですよ。何故それができたのかと聞いたら、私たちが活動をして、そこで成功をしたからだ。何をやったんですかと聞いたら、驚いたことに、包丁研ぎでした。地域の中で今、最大の困りごとは生活交通だ、福祉だ、ただし、それをいきなりやれと言ってもできない。じゃあ、本当に今すぐ困っているのは何なのかと言ったら、実は包丁が研げない、包丁を研ぐ場所がないという、そこに気がついたこの幹部の方々は包丁研ぎの日を作って、そうしたら一挙に 200 丁ぐらい集まっちゃったというんですね。その包丁を研いだことが言ってみれば小さな成功体験になって、自分たちも物事を解決できるんだって、そんなことが前進につながったということをお話いただきました。先ほどの平らな部分のイメージ、こんなふうにも御理解いただきたいと思います。

時間がどんどんなくなってきますが、次に、いわゆる田園回帰のお話をさせて下さい。この後、関係人口の話、あるいは地方創生の話に移って行くんですが、田園回帰の動き、実は統計的にもかなりはっきりと出始めています。後で中国地方の数字は見ていただきますが、まず日本全体、これは国交省の研究会で私たちの共同研究でやったものなんですが、この日本地図で色がついているところが、田園回帰傾向が統計的にも顕在化したところですよ（スライド 19）。じゃあ、どういうことをやったのかということこの 3 大都市圏、3 大都市圏に 1 つ 1 つの市町村から人が出て行く、3 大都市圏から戻って来る、その出入りを計算して流入超過のところは色をつけています。そして、これ 6 年間についてその計算をして、1 年間流入超過のところは水色、そして 6 回のところは暖色系というふうに、こういうふうに色をつけたわけですね。当然都市の力が強いわけですから、そういう意味では東京一極集中傾向が強いので 1 回でも色がついているところは田園回帰傾向が始まっているということですよ。見ていただきたいのは全国に対して、言えばまだら状況、ぼつぼつというんですね。何よりもそういったところが生まれている

ということ、しかしそれがまだら状況だということを確認していただきたいと思います。それでは中国地方どうなのか、あるいは鳥取どうなのかということなんですが、こんなふうに数字が出てきました(スライド 20)。やはり鳥取の中でも、それぞれの地域はきちんと色がついておりますよね、大山についてはそもそも田園回帰の人気なところですからこういうふうに強い色が出てくるということになります。智頭町でも色がついております。ほかのところでも色がついている。地域づくりで名前が売れているところはやっぱり鳥根県の邑南町であったりとか、あるいは後でお話をさせていただく徳島県的美波町であったり、神山町であったり、こんなふうに色がついてくるということになります。こんなことも確認してみたいと思います。そんな中で、こういう議論をすると必ず出てくるのが、特に地域の幹部、わかりやすく言えば特に議員さんの筋から出てくるのが、そんなこと言ったって、我が町には仕事がないよと言うんですね。そういう言い方が出てきます。しかし、にもかかわらずそこに若者達が入っている、いわゆる田園回帰現象が起こっているということに対しての評価をきちんとしなくちゃいけない(スライド 21)。それを評価せずにこんなところには仕事がないよという言い分は何だと思えます。これは地域学部の筒井先生が頑張っていますが、「継業」であったり、この継業というのは、起業はよくよく見てみれば、むしろ業をつないでいる継業である場合が少なくないということで、筒井先生が作った言葉ですが、起業、継業あるいは仕事を持ち込むという意味で移業という言葉が我々作っていますが、いわゆるサテライトオフィスですね、サテライトオフィスというと支点が移るのかというと、実は移しているところはほとんどが小さなベンチャーです。ということもあって、実は形だけ本社を大阪に残しているけど、実態的には本社ごと移っちゃっているんだと。そういう意味では移業化、仕事を持ち込んでいる(スライド 22)。

現在、我々が注目しているのは、この移業化で、それにはかなり力があると思います。それを実感したのは後でお話します徳島県的美波町に行ったときに、この移業化でサテライトオフィスが10数社入っているんですが、移業で入って来た若者たちは消防団にすぐ入ると言うんですね。なるほどと思えました。自分の会社移しておりますから、消防団に自分から入りたい。頼まれて入るのではなくて自分か

ら入って来るし、あるいは中には移住して3年目に区長さんをやっている人もいて、なるほどまさに当事者意識を持った移住なんだなということを実感しております。そして、その仕事を組み合わせるという「多業」、これを原理的に言えば、農山村でも0.3人前の仕事は幾らでもあるわけですよ、むしろ人手不足ですよ。ひょっとしたら0.5人前、0.8人前の仕事もいっぱいあるんだと思います。ところが正に1.0未満だから切り捨てて仕事がないよと言っているわけですよ。それを組み合わせればいいんじゃないかという発想です。これが多業化、この4つのことを組み合わせながら若者たちを中心に田園回帰が起きているとするならば。それに対してこんなところに仕事はない、そんな言い方はないだろうと強く思うところです。

さて、田園回帰のいわば予備軍という位置づけは正確ではないですが、仲間として関係人口という動きが出てきました(スライド 23)。一言で言えば定住人口でも交流人口でもないということで、これ実は私たちの明治大学のゼミで作った関係人口チャートと呼んでいるんですが(スライド 24)、意外とおもしろいチャートなんで、場合によたらどこかで使っていただきたいんですが、縦軸に関心、横軸に関与、つまり関係人口の関係を因数分解したんですね。関心という気持ちの要素と関与という具体的な行動に因数分解すると、当然この原点付近には無関係人口が膨大に存在しています。そして、この最上位には、45度線上の最上位には移住が、関心があって最大限の関与をするっていうのはまさに移住ですよ。この2つを除いた全てが関係人口だということがわかります。この関係人口チャートがおもしろいのは、学生に今、あなたはどこにいますか、将来どうしますかというのを書いてもらおうと大変おもしろい。それはともかくとして、このチャートを作るとあることが見えてきます。

ここに移住があって、この移住のためにこの無関係な人に呼びかけを行ってきたんではないか。しばしば比喩的にこういうことをいいますが、銀座のど真ん中で智頭町に来ませんかってビールを配っていたようなもんだと思うんですね。そうではなく、この中には階段があるだろう(スライド 25)。この階段を1段ずつ登っていく、この段差を低くしていく、つまりバリアフリー化していくのが移住政策であって、それを市役所や町役場、村役場はきちんとやらなくてはいけない。それが実は移住対策であるし、

あるいはその中には関係人口という概念も当然出てくるんだということでもあります。しかし、この45度線を登るばかりが移住ではありません。もっともわかりやすいのはこの緑の線です。これも我々いろんなところで出会うんですが、その専門の先生もいらっしやいますが、スポーツ移住、これはいろんなところで生まれて、特に徳島・宮崎ではサーフィン移住がかなり出てくるんですが、彼らは基本的に波にしか関心ありませんから、最初は地域に関心がないんですね。だから、ここを真横にこうやって動いている。ところが、現に移住してしまうと必ず地域にやっぱり関心が出てくるんですね、何故なら仲間が増えてきますから。そういう意味でこういうパターンもあっていいじゃないかというのがこの図の中に表すことができます。

それではこういった関係人口、何故起こっているのかということなんですが、こんなふうにもとめてみます(スライド26)。1つは若者のライフスタイルの多様化です。それから関係人口を呼び込むようなSNSという武器も出てきました。そして、3番目に、「関わり価値」という関係性を持つこと自体に価値が生まれるっていう、ほとんど何にも説明していないんですが、しかし、こう言わざるを得ないような価値意識を持った若者が一部に生まれている。それを関係人口という言葉で編み出した『ソトコト』の編集長の指田さんは、若者は関係性を作ることに金を払う時代になったと言っております。何がしかの関係を持つ、地域と関係を持ったり、そこに住む人と関係を持ったり、仲間を作ること、そこに金を出すような時代なんだという表現があります。こんなことからこんな政策が出てきました(スライド27)。1つは、この関係人口も含めて、むしろ移住と一体型につながりをサポートしていくような、そんなことが必要ではないか、「つながりサポート機能」、これ国交省が言い出していることです。そして、片や総務省は、関係人口の受け皿づくりが必要だとしています。それを日野町が今、実践をされておりますように、「ふるさと住民票」という形で制度化できないか。今の段階ではそれぞれ自治体が挑戦しているものなんですが、これをたとえば1つのアイデアですが、全国的な制度とすることによって、これもたとえばの話なんですが、その住民税を、その人の住民税をこのふるさと住民票を持っているところに自動移転するような、そんな仕組みを作ることができないかという、そんなことも私たちは議論し始

めています。これは公式の検討というよりも、とりあえず関係人口については2年間モデル事業をして、ふるさと住民票にはどのぐらいの可能性があるのかなんていうことを議論しています。

こんなことはすぐ導入できるものではありません。しかし、しかし将来的にはそういうことも目指して関係人口ということが議論されてもおかしくありません。そして、何といたって「ふるさと納税」の正常化といましようか、ふるさと納税はみなさん御存知のとおり状況です。恥ずかしい話なんですが、我が友人がふるさと納税したっていうから、へえ、どこにしたのって聞いたら自治体名が出てこないんですね。牛肉って、極めてわかりやすい人だなどと思ったんですが、本当の話なんですね。それで、どういことかかっていうと、カードで振り込んだときには何とか町ということで階段登ったんですが、牛肉が届いた瞬間、無関係人口に戻っちゃったんですね。そういう意味でこれを上方に伸ばしていく、ふるさと納税の関係人口論的運用が必要になってくると思います。

最後まとめてみたいと思います。今、私は地域づくりという動きがこの中国山地から、鳥取から全国に向かって起こり始めているということを申し上げました。そして、一方では関係人口、あるいは田園回帰という動きも新たに起こり始めている。両者はどういう関係なのか、先ほどの図がまさに表していると思います。つまり、地域づくりあるところに田園回帰・関係人口は生まれています(スライド28)。何故ならば、そこにおもしろい人がいるからです。おもしろい場所があるからです。そして、おもしろい場面があるから、あそこに行くとおばあちゃんおもしろいことするよ、調子に乗ると料理教えてくれるよとか。だからこそ、最終的に田園回帰・関係人口は生まれてくる。もちろん幾つかの移住先候補の中で最終的に選ぶときということになりますが、こういったことがやっぱり影響しているんだと思います。そして、彼らがまた地域づくりに係わるることによって、その地域がおもしろくなる、つまりこの好循環が生まれているのがまさに現在の局面なのではないでしょうか。

だとすると、何が起こっているのかということなんですが、先ほどのまだら状況が大変気になります。最近私が言い出しているのは、従来の都市と農村の格差、「まち・むら格差」から「むら・むら格差」へ、都市自体が今、人口減少、東京オリンピック後には

東京都さえも人口減少の局面に入ると言われていますが、都市さえもそんな局面に入ってくるのなら、むしろ、むら・むら格差が出てきている。だからこそ、東京一極集中と先ほど見たような田園回帰傾向が併存している。本来ならば、ここまで田園回帰傾向が激しければ東京一極集中は抑えられるはずなんですね。ところがまだ続いているのは、まさにこの動きが両方起きているからと理解することができます。そこで、第2次地方創生という話になるわけなんです、それではこの局面において地方創生は、その課題は何なのかということで地方創生の総合戦略、地方版総合戦略づくりの有識者会議に参加させていただいて、私はこの2点を主張しました(スライド29)。先ほど言ったように人口目標ではなく人材目標です。そのときの人材はいろいろあったたとえば公民館活動の再建、これも地方創生のテーマとして掲げていただきました。社会教育のポジションをもう一度高めていこうということも地方創生の課題となっていますが、それ以上に強いインパクトがあるのは先ほどの高校魅力化だろうと思います。

あるいは同じように関係人口というものも、その人材の中に位置づけてみようということでもあります。それからもう1つは、先ほどのあおりや追い立て、時間がない中で急いで作らせるっていう、もうそういうことはやめたほうがいいんじゃないかということで、プロセス重視ということを出しています。その中で、地方創生の総合戦略づくりの中で地方創生本部は、今回の第2期対策はプロセスを重視して下さい、それぞれの地域でちゃんとワークショップをして下さいなんていう呼びかけをしています。場合によったら時間がないところでは第1期対策の総合戦略を単純延長して、そして、1年間単純延長してその間に本格的なものを作るという手もあるんだろうと思います。それも含めてプロセスを重視しているということだと思います。

そもそもこの人口、あおりがまさにそうなんです、それは地方消滅論から地方創生が始まってしまったための一種の弊害だと思います。これに対してたとえば、これは日経新聞の社説なんです、関係人口などを言っている第2期地方創生に対して東京一極集中の是正という課題を直視するのを避けている。もっと正面からやらなくちゃいけないとか、そんなフワフワした政策では一極集中の是正が進まない、依然として人口やあおりを主張しております。

もうその時代が終わったということをしっかりマスクも含めて理解していただきたいと思います。

さて、残った時間5分間になりましたのでお話をまとめて、最後のまとめとさせていただきますと思います。こういった中に1つの記憶として、先ほど申し上げた「にぎやかな過疎」というふうに呼ばれる地域が生まれてきました(スライド30)。あくまでも事例にあげているのは、つい最近私が歩いたというただそれだけです。これ以外にもたくさんあるわけなんです、智頭町、そのお隣の西栗倉村、そんなところにもにぎやかな過疎だと思います。島根の邑南町もそうだと思います。では、このにぎやかな過疎っていうのは何なのかっていうと、こんなふうにもとめることができます(スライド31)。多様なプレイヤーが交錯している、つまり地域づくりに取り組んでいる地域住民、あるいは地域運営組織、新しいコミュニティ、そこに移住者が地域で仕事を作ろうとして頑張っている。関係人口が何かかかわらないかと動いている。あるいはSDGs、これは企業を動かし始めております。智頭町と日南町がSDGs未来都市に選定されております。その隣の西栗倉もそうなんです、そういったところには機関投資家を意識した民間企業も動き出しております。九州のある町なんです、国際的な企業が何か手伝うことはありませんかというふうに来て驚いたと言っていました。そういう意味では、この関係人口論のキーワードで「かかわりしろ」、この「しろ」は、のりしろの「しろ」なんです、かかわりしろ、つまり地域課題ですね。こんなふうにかかわってほしいということを確認化するというのが重要化していて、各自治体がかかわりしろを確認化することができるのかどうかっていうことが、今、係っているんだろうと思います。当然鳥取大学も我が明治大学も動き出しているし、あるいはNPOが動き出している。人口減だが地域はワイワイ、ガヤガヤしている。つまり一言でいえば「人口減・人材増」です。おそらく今後の地方は、あるいは都市も含めて人口減・人材増、これがスローガンになってくると思います。人が人を呼ぶ、仕事が仕事を呼んでいる、そして多様な人材のごちゃまぜの場が作り上げられているという、こんな特徴があるんだろうと思います。

これは北海道ニセコ町の駅前の穀物倉庫を改造してこのごちゃまぜな場を作った事例なんです(スライド31)、子どもの遊びコーナーがあってお母さんたちがここに集まっている。そして、駅前にある

ということでニセコ高校に通学している高校生がここにいる。そして、役場は小さな会議、わざとここでやります。地域おこし協力隊がここでカフェを経営しているっていうんですね。そして、サテライトオフィスがこの2階に位置づいて、いろんな人がごちゃ混ぜになっている、そんな場所を作っています。こんな場も重要なんだろうと思います。あるいは智頭町の百人委員会はひょっとしたらこんな場を作ろうとしたということなのかもしれません。

いずれにしても農山村のみでない、我が国の地方部のあるべき姿がそこで明らかになっている。そんなことをしっかりと地方から問題提起しなくてはいけない。このあたりの話は時間の関係で省略させていただきますが、にぎやかな過疎が実はいろんな新しい価値を生み出しているんだよ、新しいライフスタイルやビジネスの提案の場だとか、少子化に抗する砦だとか、再生可能エネルギー蓄積の場だとか、災害時のバックアップとか、SDGs 理念の実現の挑戦の場だとか、こんなことを実現している（スライド 33）。従って、これを実現するような都市農村共生社会、すなわち都市なくして農山村の安定なし、農村山なくして都市の安心なし、これを国民的に共有化することが今求められ、その条件がまさに今、生まれてきている、そんなふうに理解しております。これで私のお話を終えてみたいと思います。どうも御清聴ありがとうございました。

司会 小田切先生、基調講演ありがとうございました。改めて拍手のほうよろしくお願いします。

Ⅲ. パネルディスカッション「地域創造時代の地域政策と地域創生」

司会 それでは出版記念フォーラムの後半としまして、パネルディスカッション「地域創造時代の地域政策と地域創生」と題しましてパネリストの皆様にご議論をさせていただくことに致します。皆様から向かいます右側から御紹介したいと思います。鳥取大学地域学部教授の家中茂です。

家中 茂 家中です。よろしくお願いします。

司会 それから、鳥取大学地域学部教授の小野達也です。

小野達也 小野でございます。よろしくお願いします。

司会 それから、先ほど基調講演をいただきました明治大学農学部教授の小田切徳美先生です。

小田切徳美 改めましてよろしくお願いします。

司会 それから、公益財団法人とっとり県民活動活性化センター事務局長の毛利葉様です。

毛利 葉 よろしく申し上げます。

司会 パネルディスカッションのコーディネーターを務めます藤井正です。

藤井 正 藤井です。よろしくお願いします。

司会 司会のほうを藤井先生よろしくお願いします。

藤井 それではパネルディスカッションのほうに入りたいと思います。お手元の資料の確認からさせていただきます（資料参照）。幾つか資料が入っておりますが、最初にプログラム、新版のフォーラムのプログラムという全体のスケジュール書いたものがございます。これ、綴じてあるかと思いますが、2枚目がこの本についてのメッセージということで、裏に、この議論でも出てくるかと思っております項目の一覧が入っております。上はチラシなんですけれども、下3分の2ぐらいに項目があがっているかと思っております。これに関連した議論というものが出てまいります。それから次の紙なんですけど、3枚目になります。3枚目にパネルディスカッションの論点という形で、これから進めようとしておりますパネルディスカッションの5つの論点をあげております。これを進行の参考にしていただければ、基本的にはこの流れで進めたいと思います。それから、下に参考としてあげておりますのは、『新版地域政策入門』の一番最後、終章というところで今後の展望などまとめたわけですが、そこの小見出しになりまして、これも地域創造について我々が重要だと考えたところになります。

その裏が我々のプロフィールになっておりますので、御参照いただければと思います。それから、本の中からは序章と「58 社会環境と資源」と書いた横置き、これは本の中からコピーをしたものです。

「序」は全体の序章になりまして、この本の位置づけなんか書いていて、この4ページ目、裏の右側に複雑な図が載っておりますけれども、この本に掲載されております64の項目を取り上げたキーワードになるわけですが、その関連性を見える化したのが載っております。それからもう1つ、58番項目と我々は呼んでいますが、「社会関係と資源」、従来の資源の考え方をさらに展開した、学際的な観点から展開したもので、これも論点の1つになってくる予定でございます。

それから、もう1つ綴じた資料、今度は縦置きで綴じた資料で、右上に小野さんの、小野達也と書いてある、今日の日付が入ったものがございます。こ

これは小野さんが書いた、関係した項目についてエッセンスをまとめてくれたものになります。後ほど紹介があると思います。それからカラーのコピーが1つ綴じたものがあります。これは家中さんのほうの関連項目の説明になります。後ほど2回目の説明で御説明されると思います。このあたりがパネルディスカッションで参考させていただく資料になりますので御確認をいただければと思います。このパネルディスカッションでは、我々がこの本で提起をしようとしたもの、今後の展望に深く係わると思われるもの、これは今御講演をいただきました小田切先生が探求されてきたもの、それから地方創生などとも関係します。あるいは毛利さんが地域の現場の課題に向き合う中でいろいろと気づかれ、重要と考えられてきたものとも深くかかわるのではないかと我々は思っております。

それで、そのあたりを全国的な動向、地方創生の議論などよく御存知の小田切先生と、その現場を大学とは違う立場でよく御存知の毛利さんと一緒に議論し共有していく、それをフロアのみなさんとも共有していきたいと、そういう場にできればと考えております。では、最初に先ほどのプログラム3枚目の論点と書いてあるところですが、①になります。『新版地域政策入門』について、この本の構成なり出版の意図などについて、まずは家中さん、お願いできますでしょうか。

家中 家中です。どうぞよろしくお願ひ致します。私が使う資料、今、藤井さんの方からありましたけれど、このテキストの本のコピーとそれからカラーで綴じたものと、あとチラシが何枚ありますので、これは2巡目のときに使わせていただきます。『新版地域政策入門』については学部長が丁寧に御説明して下さいたんですが、この「序」にあるとおりで、その経緯をまたお話しすると長くなりますので、先ほどの小田切先生の基調講演に基づいてこの新版の特色を私の関わったところで申し上げたいと思います。「序」の1ページから2ページのところに、これはお隣の小野さんが書かれた旧版の方の地域政策についての議論なんですが、アンダーラインを引いてあります。地域政策は政府と自治体、政府だけのものではない。これからの日本の地域の市民やNPO、民間企業などが一定の役割を担うべきである。この議論をふまえて新版を作って、この後、小野さんからお話があるように、こういう関連的な64項目にわたる基礎的な議論を展開していることになります。

では、これをどうやってやるのかということが2ページにある「超学際としての地域学」です。「超学際」という言葉、あまり耳慣れてないと思います。「学際」という言葉はありますが、それに「超」がつくんですね。図のほうを見て下さい。スライドの1枚目です(資料参照)。図の左のほうに「学際」つてあります。地域学部ができたときの説明でもあったんですが、いろいろ学問が縦割りになっている。経済学、社会学、地理学等々、教育学とかあるけれど、それを「地域」という横串で考えてみる、これが学際です。だけど、先ほどの地域政策の定義にもありましたように、地域政策、地域というのは研究だけによっているわけではありません。地域の様々な人が農林漁業者含めて企業その他が関わるものですから、この学際というのは全体のごく一部なんです。それで学際を超えて「超学際」「トランスディスプリナリー」という姿勢で考える。

2004年に地域学部ができましたけど、考えてみれば、地域学部のもともとの発想は超学際の学問拠点を作っていく、そのようなコンセプトのもとに地域を担っていく人材を育成するというのが地域学部です。そのようなテキストとしてこの『地域政策入門』の『新版』を作りました。それで、後で説明いただくような項目連関というような言葉が出てくるわけです。それからもう1つ、テキストを作るというのはまさしく地域創造コースのプロジェクトだったんですが、2年間喧々諤々やりましたが、これまで各学問分野で取り上げているテーマやキーワードだけではなくて、要するに超学際として、あるいは学際として意味があるテーマ設定をしていこうとって、たとえば私のところでは「資源」というものを取り上げました。これが「社会関係と資源」とある項です。

ちょっと急ぎますが、またさっきの図に入ります。資源ってよく、地域では資源を見つけて発掘して磨くことが大切だとは言うんですけど、もともと資源というものがあるわけではありません。市場のニーズもあるかもしれませんが、社会関係の中に資源が生まれる。たとえば、テキストのほうでは海をベースにしますが、この図では森林を書きました(資料参照)。森林を見てこれから木材を取ろうかな、森林を見てこれから水を取ろうかな、森林を見て森林セラピー、観光を考えようかな、ええい、めんどくさい、伐採して全部燃やして燃料に使っちゃおうとか、その資源をどう使うか、そのときに重要なのが

地域の知恵でもあるし、具体的には制度や技術、そういう制度技術論で、資源について、自然の資源化プロセスに注目しよう。それで、そのような仕組みをどうつくっていくか、人材をどうつくっていくとか、それと同時に、これは自然の資源化だけじゃなくて、今言われる、今日の後のほうの論点に出てきますが、「あるものを生かす」ということから、福祉においても社会資源、リソースというのが大変注目されています。物資的などいってよい自然資源と福祉で言われる資源を統一的に議論しようというのがこの私の書いた項目でありまして、この本全体にこのような考え方で、ばらばらに論じられていたものを地域の実践から使えるような形で定義しようというのがこの本の意図です。まず、以上です。

藤井 ありがとうございます。それから本全体の構成にかかわって、先ほど、「序」の最後に複雑な図が、横置きのコピー1枚目、裏側の右側ですけれども、この複雑な図が全体の項目、64項目の関連図だという話をしました。テーマを見える化をしたわけですけれども、複雑なんで、図を作られた小野さんにせっきくの機会なので説明していただけたらと思います。

小野 はい、ありがとうございます。それでは私の方から御説明をさせていただきたいと思います。今、お手元でこの図を御覧いただいているかと思うんですが（資料参照）、それとあわせて、このプログラムが載っている3枚綴りのプログラムをめくっていただきますと、編者からのメッセージという文章がございます。それも見ていただきたいんですが、先ほど、この本をどのようにつくっていったのかというのは家中さんから御説明があったとおりなんですが、この編者からのメッセージ、私たち編者共同で作った作文ですが、この3つ目の段落、学際から超学際という視点から、単なる分担執筆にとどまらず、執筆者全員がお互いに自分の執筆内容に意見を言う機会をつくりました。地域創造の時代というテーマで、基本的に重要なものをできるだけたくさん盛り込みたいということ方針から64項目になっていますが、各項目を書くときに他の項目との関係を常に意識するということが我々全員でしたことであります。そして編者を中心に全体の原稿の調整を繰り返して行いました。その中でこのメッセージの裏面を御覧いただきたいんですが、これが64項目の一覧表です。他の項目との関係は、意識して書くだけではやはり読者には直接伝わらないので、項目ごとに、自分の

書いた項目を読んだ読者に次に読んでほしい、あるいはあわせて読んでほしいという項目の番号を5つ以内で挙げることにしました。そういう形でもただっていただきたいという思いがあります。

そこまでの段階で、順番たどるだけではなくて、一覧というか、全体の見える化といいたいでしょうか、そういう工夫ができないかということでできあがったのがこの図でございます。それで、図のほうも御覧ください（資料参照）。下のほうに非常に細かい字で恐縮ですが説明があります。各項目が挙げる5個以内の項目を関連項目と呼んでいます。たとえばこの図の左側の真ん中あたりに「経済と産業」という名前をつけた項目のグループがあります。上の方に33番と4番とありますが、この33番というのは項目33のことです。それで、先ほどの一覧表を見ていただくと33は「地域創造と社会資本」という項目なんですね。その左下にある4番というのは「国土計画の編成と地域の変化」という項目です。この2つの間がどのように太い線で結ばれています。線には太い線と点線の細い線がありますが、太い線はお互いに関連項目として指定をしている関係、相互の関係です。ですから、33番の項目を読む人は4番もあわせて読んでほしい、4番の項目を読む人は33番もあわせて読んでほしい。両方から指定されているほど強い関係ということで太い線にしています。点線は片方、一方向だけの指定関係、そういうもので線をつないでいるという構成です。

そのような項目間の関係を可視化すると、やはりある種のグループといいたいでしょうか、クラスターといいたいでしょうか、そういうものができてまいりました。そこで、それらを線でくくりまして、たとえばいまのところだと、「経済と産業」というネーミング、キーワードをつけてグルーピングしていると。このグルーピングというのはそういう意味では、それぞれの項目を書く際に他の項目との関係を意識することで、結果的に現れてきたグループということになります。ですから、目次、全体の構成を考えるのに我々もそれなりに考えて、第I部から第VIII部まで重要なジャンルといいたいでしょうか、分類で項目立てをしているんですが、それとはまた別に結果的に浮かび上がってきた項目のグループのようなもので、これはこれで意味があるのではないかと、我々後から考えているところでございます。

それから「ソーシャルビジネス」という破線のグルーピングもありますが、これは実線のグループと

は別に、こういうグループもあるんじゃないかというのでつけております。それで、点線が長く伸びているものもありまして、なかなか関係を追うのがつらいんですけども、下の注釈の説明の最後にも書いた通り、項目ごとの関連項目の一覧を、具体的にどの項目はどの項目を指定しているかという一覧表の形で巻末に掲載しております。この本をお手に取ってお読みいただく場合にはこの図も活用していただきたいということです。以上です。

藤井 はい、おおよその様子は分っていただけたかと思えます。本ですから当然、体系的に編集されておりまして、目次のほうを見ていただきましたら、項目一覧のほうですが、IからIVまでちょうど3段に分かれて項目一覧載っておりますが、左の端のIの「地域とはなにか」からIVの「地域のガバナンス」までは地域を理解する土台、仕組みとか、成り立ちとか土台の話になって、真ん中の中段にありますVの「都市と農山漁村の持続可能性」とVIの「コミュニティの持続可能性」というのは言わば基礎的な視点、あるいは実践展開で土地、農村というスケールの割と広い大きなものからコミュニティというズームインした形で整理して、最後のVIIの「活性化」とか、VIIIの「資源」のところですが、これは地域創生の戦略という形で構成しております。しかしながら、やっぱりこういう分け方をすると専門分野のグルーピングになるところがございますが、自治体の縦割りの弊害と同じように、学問分野の縦割りも当然、タコツボという話になってくるわけで、でも、実際に地域の課題解決では関連するものがたくさんあるよね、絡むものはいろいろあるよねというところをどうクリアするかいうところがありまして、それを見せるための別のグルーピング、いわば自分たちの本の中でワークショップのやり方をやったことがこの図になってくると、もう1つの学際的な隣接関係を示すものであると御理解いただければと思います。

それでは今日おいでいただいたゲストのパネリストの2人からちょっとこの本についての感想、御意見を聞きたいと思いますので、まず、毛利さんからお願いできますでしょうか。

毛利 はい、よろしく申し上げます。とっとり県民活動活性化センターの毛利と申します。今日、いろんな地域でこれまでも活動されている方たちがいらっしゃって、私でいいのかなとか思いながらですが、県域全体で活動している立場でお話させていただこうと思います。まず、小田切先生や家中先生の話で

もあった社会資源ということです。僕も引っかかっていて、すごくおもしろいと思ったことがあります。資源って何かと思ったときに、これが資源だと思ったことがありました。補助金などの地域づくりの審査会にも出させていただいているんですけども、その申請書の中でどういう地域資源を活用して活動しますかとかという項目があって、普通はその地域の歴史であったり、神社があって自然があってというようなことを書かれるんですけど、その団体が地域資源として書いていたのは「人」だったんですね。

「このおじちゃん、こんなことができる」、「このおばちゃん、こんなことができる」、「若い人がこんなことができる」、そういうことがたくさん書いてあって、まさに、外から来たその人が実際に驚いて感動していて、この人に会ってすごくよかったって、その関係がきちっと描かれていて、そこに資源が立ち上がってくるというのがすごくわかったんです。それと、活用する資源としてだけではなく、支える側の資源もあれば、支えてもらう、つまり支えられる人の資源もある。だから、支えてもらいたいと本人は言っていないかもしれないけど、子どもたちだったり、高齢者の方だったり、買物ができないとかいう、そういう資源というか、そういう方たちをたくさん並べていて、素敵な地域だなと思って、この地域で活動したらとてもいい効果が出るんじゃないかなと思いました。その時から社会資源ってこういうものじゃないかなと感じていて、家中先生の文章にも共感しました。

ここで、私たちの活動の紹介をあわせてさせていただこうと思います(資料参照)。私どもの団体は6年前に鳥取県と19の市町村から拠出をいただきまして、一般財団法人として立ち上がりました。地域づくりとか、ボランティアであるとか、あるいはNPOなどの組織を支援して、企業や行政との連携・協働、さらに持続可能な地域社会をつくっていくことを目的に、特に県民が社会参加する機会をつくっていくことをベースにしながら地域づくりのご支援ができればということで、倉吉のパープルタウンを拠点に西部と東部の県の総合事務所等に1人ずつ職員を配置して活動を続けております。

県中部では鳥取中部地震がありましたので、様々な自治体の防災の活動を支援したり、最後の一人までということ災害ケースマネジメントという形でいろいろな方とつながらせていただいて、生活の困りごとを聞きながら支援をさせていただいています。

実は、私自身、非営利組織でずっと活動し、組織を通して人が参画して様々な活躍ができる場所を作ることを進めてきた人間なので、組織というのは人が活躍できるハブであり、先ほど言った支える側と支えられる人をつなげたり、その中で自己実現をしていく、あるいは社会の役に立っていく、そういうハブになるのが組織で、その組織をどのような形で地域の中でうまく生かしていくかということを中心に支援させていただけたらと思っていますし、私自身もその中で生きさせていたきてきたなと感じています。

NPOの法律をつくる運動をしていた時期に、それまで私は子ども支援活動をしていましたが、国際協力とか、環境活動とか、地域づくり活動とか、あるいは福祉の活動、障がい者の支援とか、いろんな団体やいろんな活動をしている方と出会って、その中の一員だという新たなアイデンティティを持つことができ、自分たちが参画して考えていくんだということが、そして自分たちがつながっていくということがとても大事だと思っていました。それから20年経って、その現場が地域の中に今広がっているなど、特に中山間地域とか、小さい過疎の地域の中にそういう場が広がっているなと思っています。もともと20年、30年ぐらい前は町の中に自由な空間って非常に多かったです。だから、私も田舎から外に出ている時期もありましたけども、今、いろんな方たちと接する中で、元気な地域には非常に自由な空間、いろんな方に密な形で出会う場が広がっているなということを感じています。その自由な空間を試せる場所として地域が存在できるというのが非常に価値のあるところであると思っていて、ここが非常に現場としてはおもしろい場所になっているんじゃないかということを感じています。

最後にですが、自分の内からの声に応える、あるいは社会からの声に応えるというところから仲間を広げて活動は広がっていきます。それを直接、職員が、あるいは周りの人たちが支えてサポートをする、あるいは寄付付き商品を開発したり、プロボノに入っていたり、助成のプログラムを作ったり、様々な企業とボランティアマッチングをする。あるいは団体同士や地域の方たちがつながってある問題を解決していく。そんなことで、今、地域で共助交通を進める人材育成の事務局をさせていただいたり、SDGsの推進という形で様々な方にかかわっていただくようなネットワーク、プラットフォームの事務局

をさせていただいています。実はこういう活動をこの本の項目番号に当てはめてみると、結構当てはまる場所があって、ここは地域運営組織を支援しているところだとか、プロボノのこと、寄付付き商品のことも書いてあるとか、NPOや町内会とか、そういうのも書いてあるとか、関係人口のことも出ているとか、あるいは震災とか災害のことも出ているなど。これ全部いろんな形で「かかわりしろ」があるなということ、私たちも大学の先生方とともに間に入って、私たちの次につながる人たちに、こういう機会が提供できて、次のステップになればいいなと思っています。

今、地域運営組織や高校生や大学生の若者からの相談が広がっており伴走支援もさせていただいています。NPO法人では、たとえば「森のようちえん」さんが寄付を集めるのがなかなか難しいということ、理事会や事務局等の運営をどうするか、寄付をどうやって集めていくかということ、パナソニックの組織基盤助成を活用して今年からかかわっていく予定です。以上のように、組織が地域社会でより強くなっていくというようなご支援等もしっかりやっていきたいと思っています。

それから地域の集落支援員とか、地域おこし協力隊といった方たちと励まし合って市町村の方々と一緒にやっていきたいと思っています。また、企業とか学校と連携しながら始めていきたいなとも思っています。以上で最初の話を終ります。

藤井 ありがとうございます。とっとり県民活動活性化センターの説明の資料の右下に細かく項目番号を入れて下さったんですけど（資料参照）、こんなに重なるんですね。私も改めて思いましたけれども、我々がキーワードと考えているものというのは、やはり現場とも重なるものなんだと改めて思いました。それでは、先ほどの御講演の内容も我々の本とずいぶん重なっているわけですけども、小田切先生から本のコメントをいただきたいと思っています。お願い致します。

小田切 改めまして小田切でございます。実はこの本は家中先生、筒井先生、多田先生から送っていただきました。私たち研究者はやり取りするときには「謹呈」という葉みたいのを入れて名前を書くという、ちゃんと取ってありますので御安心下さい。感想をダイレクトに申し上げますと、最初に家に届いたときにパラパラと目次とあとがきとか、先生たちがお書きになっていたところを読むんですね。最初

を見たときには、大変失礼な言い方ですけど、感心しました。ずいぶん便利なものを作っていたなということ。これ、たとえば修士論文クラスの論文を書くときのタイトル一覧ですよ。あるいは地方公務員試験で問題を出すときの問題一覧、ずいぶん便利なものを作っていたなというね。上から目線で見てたんだすね。

それでもう1回じっくり読み始めると、非常に深い共感を得ました。というのは、非常に網羅的なものになっているという。しかも小野先生が御苦労されて、その網羅性が見える化をされているんですね。どういうふうに連関しているのだっていう、本当にこの図を作るだけで大変だったのではないかなという意味で非常に御苦労されたんだという共感をしました。そして3段階目になると先ほど申し上げたように、大学院生と読んでいますね、月曜日に大学院の時間があって読んでいますが、だんだん脅威に感じてきたんですね。おべんちゃらでも何でもなく、内容がずいぶん私が考えている教科書とは違うなという、そういう意味では挑戦をされたという気分になって、最初のうちは上から目線で、いいなと思ったのがだんだん恐くなってきたというか、何でそういう発想になるのかとか、こちらはこちらとして何か反撃しなくちゃいけないとか思ったりするんですが、何故そう思ったのかという目次の構成にあります。お手元に目次があるようですが、それをまた見ていただくのは大変かと思うんですが、第Ⅳ部でしょうか、「地域のガバナンス」というのがあるんですね。このガバナンスっていうのはもちろんいろんな解釈があるんですが、ここで書かれている内容は市民性、市民のあり方とか、プレイヤー、つまり大きな言葉で言うと、人材といえましょうか、人材のあり様とかそういうことに対してメスが入れられているんだと思います。人々の成長過程とか、民主的な参加の過程とか、そういったことがガバナンスという言葉にまとめられている。そういう意味では、先ほど私が人材が重要だということを言いつつも、それがなかなかブレイクダウンできていないときに、こういう形でガバナンスということで人材のことを書いていただいたと思っています。

それから、第Ⅷ部になるんですが、先ほど家中先生から説明があった「地域と資源」というところも驚きました。私も何冊か、ひょっとしたら10冊を超える本の編集をしているんですが、こういう編集の仕方をしたことはありません。あるいは資源という

言葉をこういうふうに使ったことはないんですね。資源と言えば地域資源で、それが水田であったり、山林であったり、そういうふうなことを考えるんですが、そうではなく、ここでの資源というのは多分「チャンス」という意味だと思います。地域のチャンス、地域におけるチャンスを、多分それをいろいろ集めたり、組み合わせたり。新結合、イノベーションですが、そのことによって地域が発展するんですが、そのチャンスを掲げているっていうことで、そういう意味でⅧ部に資源という名の下にチャンスをおかれているのは、そこから展望を各地域は見つけてよということを示唆されていることに気がつき始めて、率直に言って大学院生と読み始めるまでは全く分らなかったんですが、そういう構成なのか、これは我々に対する挑戦だなというふうに思って、何らかの形で反撃しなくちゃいけないと思いつつも、反撃の材料は今はありません。以上です。

藤井 ありがとうございます。それでは今、最後に言って下さった資源とは何かにかかわります大きなテーマ、そして持続可能なコミュニティというのをあげておりますけども、こちらに移りたいと思います。小田切先生の講演でも田園回帰の話もございました。それから仕事を作る、継業など新しい形の仕事の話もございました。これはまた今のチャンスとしての資源論ともかかわってきているもので、それが持続可能なコミュニティにつながっていく。その面で社会実践も含めて智頭町でされている家中さんのほうから、社会学が御専門でありますのでお願い致します。

家中 はい、家中です。このプリントの2ページ目ですね、ここから始まります(資料参照)。横カラーのものです。これは横綱の胸を借りるということ。

小田切 いえいえ。

家中 先ほど智頭町の御報告があった後に、私の方でも智頭町のことをまた話します。それで、下の方から申し上げますと「持続可能な多世代共創社会のデザイン」というプログラムがありまして、そこで「生業・生活統合型多世代共創コミュニティ」というプロジェクトを3年間やりました。先ほど申しました「超学際」とか、「社会関係と資源」というのを実際に智頭町でやってみました。そのうえでいうことです。報告書では400ページぐらいになってしまっていて、それをこれから10分で話しますのでちょっと早口になります。それで、まずは、赤くしていますが、ここの上のほうの図見ますとね、普通、村

村落・自治会、自治体、NPO という3つの項として話題になるわけです（資料参照）。地域が過疎化している、村落が衰退化しているという議論になるんですが、この図で上が機能組織です。自治体はフォーマルな機能組織です。縦割りです、当然ですね。それからNPOも機能組織なんですね、その定義からしてボランティアな機能組織です。

そうであるならば、フォーマルな生活組織とボランティアな生活組織があるはずだと。それで、村は相続があったり、共有林にメンバーシップがあったりとか、かなりきちりしているものなんですね。しかし、それだけでは人は暮らしていけません。たとえばチランのこの「もやもやトーク」というのはとっとり県民活動活性化センターの毛利さんたちやったんですが、こういう文章が書いてあります。コミュニティの危機が訴えられ、その維持や再生に、一般的には自治体やNPOが働きかける。でも、コミュニティはもともと生活互助のための人々のつながりであるから、いつの時代でもボランティアな互助組織や仲間集団が生まれているはずだ、人が暮らしている限りは。それで、村とか非常に過疎化していく中で、でも暮らしているんだから、その隙間の部分を埋める形で、新しい仲間集団ができています。仲間集団は昔的に言えば、無尽とか、頼母子講とか、あるいは青年団とか、そういうようなボランティアな人々の活動を指している。そこに着目をしてこのプロジェクトを始めた。というか、このプロジェクトをやっているうちにその重要性に気づいたというのが本当です。ページをめくって下さい。

ここにあるように「智頭ノ森ノ学ビ舎」という若者の林業グループが2015年に生まれました（資料参照）。私は小田切先生の編著で『地域再生のフロンティア』という本に書かせていただいたのが、2013年です。第6章で「自治体行政の挑戦―鳥取県智頭町『みどりの風が吹く疎開のまち』」という、今日は寺谷町長いらしてますが、寺谷町政についてゼロイチ運動から百人委員会から、そこから生まれた森のようちえん、その他について書かせていただきました。その最後にある種予言的に、このように地域を担う人材が生まれてきているが、では、次の時代を担う人材は一体どこから生まれてくるのだろうか、そのような仕組みはどうやって生まれてくるのだろうかという文章を書いて考えていたときに、「林業を始める若者たち」が出てきたんです。寺谷町長が森のようちえんとか始めたときは、林業の町だったのが自

信を失ってしまって、まさしく先ほどの小田切先生の「心の空洞化」が始まっている中で自信を取り戻すためにいろんなことを、森林は木材だけではないよという方法で地域を励ましていった、立ち直らせていったと思うのですが、そういう中で彼らが出てきた。いよいよ満を持して森を守っていく、次につなげていくような人材が生まれたと僕は思いました。

ちょっと急ぎますが、このリストは、下がそうですね、これはだいぶわかりにくいんですが、黄色がUターンです。それでこの黄土色がちょっと濃いのがIターンです。この8人で始めましたら、3年間の間に、特に3.11以降、移住者が増えていろんな形で、たとえば森で学ぶ、また森で暮らすっていう仲間が増えてきて、この中から5つも林業事業体が生まれているんです。それもかなり技術が高い。吉野の壊れない道づくりとか、大橋式作業道をきちり彼らは学んでやっていく。ちょっと興味深いのはこの中の青は森のようちえんです。森のようちえん、以前はIT系とかが移住者に多かったんですが、最近子どもは森のようちえん、お父さんは林業を始めるというケースです。智頭ノ森ノ学ビ舎の基本に、1年目は山の思い、2年目は技術、3年目は知識、思いがなければ何もかも無駄になってしまうというメッセージがあるんですが、それを受けて智頭の林業を作ってきた、支えてきた方20人の聞き書きをしました。

それをやった結果、インタビューした若者たちに聞いたんですが、みんな生きている、家族養うのに一生懸命やる、それが今やっている山に現れている。いつ間伐をしたか、いつ枝打ちをしたか、その実践が今見えるというのですね。そうしたら自分たちもきちんと山を作っていくよ、育ててくよと。そうしたら自分の孫にも伝わるよっていう実感です。僕らもヒアリング、インタビューをやりますが、僕が林業を担っているわけではない、全く違う水準で深い質問と地域で生きていくという確信というんですかね、技術、経験も含めて継承していく。地縁をいただいた、暮らしリアリティを受けとめたという形で、このプロジェクトは人材育成のプロジェクト、担い手育成のプロジェクトである。

次に移って下さい。ちょっと急ぎます、何せ400ページの報告書の内容を話します。先ほどの「もやもやトーク」のところで見ていたんですが、それを考えてみますとね、村世帯13軒や17軒しかないところにUターンで帰って来る。そこに若者が入

るわけです。それはすごい力になるんですが、この智頭ノ森ノ学ビ舎という互助組織・仲間集団は、しかも新しい時代の価値観を持った仲間集団です。もちろん時代を通じてのことですから、先ほど小田切先生が紹介されたゼロイチ運動の中で中沢皓次さんも『創発的営み』にも書かれているように青年団運動なんですよ。まさしくこの図の右下の仲間集団がワイワイやっているうちにゼロイチというものを町が制度化したから、それで改革が始まったということです。

それが今、仲間集団・互助組織がNPO法人や一般社団法人や合同会社を作って、町の政策に関与している(資料参照)。自治体行政の計画過程に参画する正統性を彼らは得ていきます。特に林野行政に詳しい研究者がプロジェクトメンバーにいますから、地域林政アドバイザーの位置づけ、森林環境譲与税をどうやって地域で使いこなしていくかということを中心に政策分析して、智頭町の山村再生課と議論する、あるいは福祉課と議論するというので、地域林政アドバイザーや生活支援コーディネーターをこの若者たちがやっています。一般的には、林業のことは林業の専門家とか、福祉は福祉の専門家だけが議論しているんですが、そういう形ではなくなりました。それで、先ほど申し上げた「壊れない道づくり」、吉野の世界に名だたる森を造っていた人たちの技術をきちんと身につけていくということと同時に、これからの智頭の森林林業のビジョンを作る、「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」というのをこの若者たちを中心に作ります。今、パブリックコメント中ですからホームページ御覧になればその内容が見えます。大住克博さん、鳥取大学の造林学・森林生態学の先生ですね。これは12月14日にこのフォーラムを開いたときに資料として配布された山村再生課の資料ですが、何故、ビジョンが必要か、このように国の制度とか本当はどうなのか、林業の成長産業化というものが制度的にも技術的にも何を20年後の地域にもたらせてしまうのだろうか。そこで、地域からのビジョンを作っていく、政策化していく。これが未来ビジョンの中身ですが、智頭の山と暮らしの未来はどうすればいいのか、この地域で暮らしていけるのか、担い手の確保はできるのか、林業で食べていけるのかという疑問を住民目線で考えて、それに応えていくという構成です。

それと同じように福祉のほうもやりまして(資料参照)、これはプロジェクトでやって、今年は町でや

っていますけど、JAGES日本老年学的評価というのですが、介護予防リスクその他について調べています。全国の自治体との比較もできるんですが、智頭町の旧村単位の地区間の比較もして、見える化して住民が自分たちの地域ってこういうことだよ、だったらお互い声をかけあおうよとか、住民自らがいろんなことを考え始めてきました。最後のページですが、こういう形で、これは後でまた地域運営組織のことで話題になるでしょうけど、ハイリスクアプローチからポピュレーションアプローチへというように、介護が必要とか、その前に専門家が少ない、専門家自体が高齢化して人材が減っていますから、地域の中で支えていってそれを担っていくという大きな政策転換をして、それで自治体が計画を立てられるようになっていく。以上のようなことをプロジェクトとしてやってきました。大急ぎでしたけど、主体とか、資源とか、あるいは住民組織、担い手ということをどういうふうに考えて、しかも自治体の政策の中にどのように実装、インストールしていくかという議論をしました。

藤井 かなりお急ぎいただきましたけれども、先ほどの資源論という理論的な考え方を「社会実装」という超学際という言葉ですが、実際に社会でそれを学問的な考え方を展開的社會実装と呼んで主張しておりますけど、やっぴいかなきゃいけないと言っておりますけども、智頭の言わばネクストステージとしてやられた、このRISTEXプロジェクトの内容というのは、まさに小田切先生が講演の中で言われたリジェネレーションの1つとも考えられるんじゃないかと思えます。小田切先生コメントをいただければ。
小田切 家中先生のJST-RISTEXでの大きなプロジェクトは私も承知しておりました。ただ、全体像を聞いたのは今日が初めてということもあって、むしろ智頭町の例を聞いて理論化している部分に、ちょっと私と家中先生の間でディスカッションしてよろしいでしょうか。

家中 はい。

小田切 9ページ目ですね、これ右下に小さくスライドナンバー9と書いてある(資料参照)。

家中 はい。

小田切 先ほど「もやもやトーク」っていうふうにおっしゃってですね。

家中 はい。

小田切 サンプル図ってうか。

家中 はい。

小田切 これは非常におもしろくて、村落世帯と互助組織・仲間集団の間に矢印。

家中 はい。

小田切 ございますね。私はある意味、智頭の今というよりも智頭の10年前、20年前を見ているというんですね、あえてその時期をスコープしているんですが、ゼロイチで作ったむらづくり組織はどこに位置づくのかいうことを考えながら見ておりました。当然、村落世帯というのは、これ集落ですよ。そして、ゼロイチで作ったあれは岡田一さん、協議会という名前でしたでしょうか、あれはむらづくり協議会……。

岡田（会場） 協議会です。

小田切 協議会ですか。

岡田 振興協議会です。

小田切 ありがとうございます。その振興協議会です。振興協議会をあえて集落とは別組織で作っていただくと。それで、できればそこは一世帯というのではなくて、いろんな方々が参加してくれという、そんなふうな呼びかけがあったと思うんですが、ひょっとしたらこの矢印の、赤い矢印の真ん中あたりに位置して、それを経て互助集団、仲間集団が集まれるベースを作ったというふうに考えたほうがいいでしょうか。それとも、そうでなかったらあの組織はまた別のところに位置づくというふうに考えたのか、このあたりぜひ教えて下さい。

家中 はい。僕はゼロイチの当時のことを存知あげないですが、ただ、この中澤さんの言ったことなどから、やっぱり青年団運動がベースにあって。

小田切 うん。

家中 仲間集団があった。それで、それがまさしく外のつながりも通して、制度的にも発言できるようになった。ゼロイチの協議会ということになるんで、法人化ではありませんけど、ただ、小田切さんの本の中にも何か智頭の認定法人みたいに言って。

小田切 はい、はい。

家中 そういう正統性を与えたために地域の権力構造が変わってくるんです。

小田切 なるほど。

家中 長老支配から彼ら若い世代が、しかも行政の資金を使いながらどんどん先に進めるような、だから、時代が違えば少々書き方も違うんですが、ちょうどこれと同じ循環が起きていたんじゃないか。

小田切 なるほど、よくわかりました。そうすると私、この赤い矢印の真ん中あたりに振興協議会が位

置づくというように解釈したんですが、そうではなくて時代、時代にこの図が書かれて。

家中 そうです。

小田切 その時代、時代で循環を作ろうとしているわけなんですね。

家中 はい。そうです。今日、さっき時間がなかったんで述べませんでした、最後にワンチャンスあるかなど。今、女性たちの動きがあります。

小田切 うん。

家中 だから、地域にはこういうグループが幾つもあって、重なりあって連携していくっていうような、しかも、小田切先生ご存知かもしれませんが、僕らの村落社会学では「相互転換」という、お互いに時代や社会状況によって役割とか機能が変わってくるといふ考え方を持っていますから、そのとおりだと。

小田切 なるほど。そうするとあれですね、今日来られた方々はこの4つの象限全部を埋めて何らかの形でつながりがあるようなものを作っていきって、それを意識するこのチャートとして利用できますよね。

家中 はい。これはおもしろいんで、これを使ってみるとみんな喜んで、たとえば、毛利さんたちもこれはおもしろいとおっしゃって下さって、中山間地域だけじゃなくても都市部でも結構使える。それから、これを見て自分はどこにいるんだろうと。

小田切 うん。

家中 こうやって見るんですよ。

小田切 なるほど。

家中 座標軸として。

小田切 なるほど。

家中 こんな見方がある。これにはマーケットも歴史の時間も入っていません。ちょっと単純化しすぎているんですが、でも、みんながこうやって自分がどこにポジショニングするんだろう、どこへ向かっていくんだろうというモデルとしては、このぐらいシンプルなほうがいいだろうと。

小田切 はい。十分理解させていただきました。

藤井 我々は研究者なので、智頭という先進的なフィールドを外から見ているわけですが、その当時の智頭町の空気を吸っていらっしゃった方がたくさんいらしているかと思うんですが、フロアから何か一言、今の議論について現場からのコメントがございましたら、せっかくなのでお願いしたいんですがいかがでしょうか。それは違うというのも結構ですけども。そうしたら、澤田さん、『創発的営み』の編

者でもいらっしゃいますが、一言だけお願いできますか。

澤田(会場) はい、澤田といいます。智頭町には35年間かかわっていますが、いろんな組織ができあがるには、ひとつ大事なことはちゃんと勉強してきたということなんですよ。

藤井 はい。

澤田 いろんな意味でいろんな勉強をしているんなところに行き、なおかつ、いろんな知見を持った人の話を聞きながら、そういう積み重ねがやっぱりあって、こういう活動ができていくんじゃないかというのは非常に大事なことで、パッとこういう組織を作ってやれとってできるものではないと思います。そういう積み重ねの中でいろんな活動を経験しながらできあがってきたのではないかと私は思います。

藤井 ありがとうございます。先ほどの小田切先生の講演の中で、智頭町の先進性は体系化にあるということも言われました。人のかかわるところかと思えます。それでは先に進ませていただきたいと思えます。予定のテーマとしては、次は転換期の地域政策となるんですが、今の議論と深くかかわるのは5番の住民主体の地域運営組織、これについては小田切先生が御講演の中でも後で議論もできそうな人、問題提起というか、振って下さいましたので、今の話とまさにかかわるかと思えますので、地域創造コースの竹川さんが本の中では地域福祉の面から地域運営組織のあり方についていろいろ考えていらっしゃいますので、まず、問題提起をしていただいて、お願いできますでしょうか。

竹川俊夫 竹川俊夫と申します。地域創造コースで福祉部門を担当しております。最初に私の感想から入りたいんですけども、今日、小田切先生の農村再生、地域再生のお話を伺うにつれて、地域福祉との共通がすごく大きいということを感じました。それで、1つ私が例として申し上げるのは、地域の諦観、諦め意識のところ、地域福祉でもやはり住民のここに住み続けたいという気持ちが折れてしまったときに何が起るかといいますと、施設やあるいは都市への住み替えというものが起こりまして、どんどん人口流出が加速するという現象があります。

そこでやはり地域福祉の中では支えあい活動とか非常に重要で、住民の互助共助がしっかり根づくことによってそれを防ぐことができるわけですね。そうすることが逆にまた農村再生の基盤になっていくのではないのかということを感じると、やはり地域

福祉と農村再生というのはすごく大変なものではないかなということを感じさせていただきました。では、それを強めていくには個々がばらばらで活動してはだめで、やはり組織としてまとまって動いていくことが必要であろう。そういう意味では、実は地域福祉の中でも組織化ということがかねてより課題でありまして、今日の地域運営組織はまちづくりの文脈から出てくるんですけども、地域福祉の文脈からは地域福祉推進基礎組織という形で以前から議論がありました。それで、地区社会福祉協議会とか福祉委員会とか、様々な組織が作られて支えあいを担っていかうとしています。

ところが、今、全般的に見ましてそれらが形式的な活動に留まっているという問題があります。しかも高齢化、そして人口流出のもとで担い手不足が進んでいます、たとえば、民生委員という組織もありますけれども、民生委員さんも高齢化が進むにつれ、担い手が不足して、仕事が多くなってなり手不足という問題に悩んでいます。それは農村で顕著ですけども、都市部でもそういう傾向が出ています。そういう中であって、では、それを住民主体でどう盛り上げていくのかということをおぼろげに我々はすごく悩んでいるんですが、横目で見ていまして、地域運営組織も実際のところ同じような課題を抱えているのではなかろうか。それで、小田切先生は先ほどの御講演の中では、この「C」に位置するものですね(スライド17)、形式的なやつをぐっと手作り自治組織に上げていかなきゃいけないんだという、そこは我々の課題と全く共通しておりまして、それで、ぜひ、そこでどういうふうに手作り自治組織に、住民自治型の、まさに住民主体の自治組織にどう変えていけるのか、そのあたり、先ほど成功体験の積み重ねていうのがありましたけれども、手作り自治組織づくりに求められる支援のあり方というところを1つお伺いしたいと思っています。

そこと照らし合わせて、実は地域福祉はもっとかかわれるのではないかと感じておりまして、地域福祉はもうまさに身近な生活に関する課題に関する対応をしているわけですけども、地域運営組織と地域福祉が連携できているのかというと、できている地域ももちろんあるんですが、私が県内・外の事例を見ている限り、連携できていないところのほうが多いのではないかと。それは行政の縦割りに由来するのではないかという問題意識があります。特に地域福祉のほうでは社会福祉協議会という組織があり

まして、そこと地域が結びついて地域の支援をしております。一方、まちづくりの地域運営組織のほうには行政がトップダウンで作るケースが多々あります。そういう中でどうしても両者の連携ができないケースが多いんですね。その壁を取っ払って両者が将来的には統合していく流れが必要なのではないかといつも思っているのですが、そのあたり、地域運営組織の側でどのような議論が行われているのかというところをぜひ伺いしたいと思っております。それが2点目。

そして3点目ですが、そのためにはやはり専門的な支援が必要なのではないかと私は考えております。それで、地域福祉の支援者として社会福祉協議会とか、コミュニティワーカーとか、コミュニティソーシャルワーカーという人材があります。一方、まちづくりのほうでは地域運営組織に対して先ほどのリストの中でも、たとえば地域起こし協力隊が寄り添い型の支援をしてはどうかという話がありました。そういう意味では支援人材もまた縦割りなんですね、はたしてこれでいいのかっていうところが非常に大きな問題意識でありまして、私は将来的に支援人材のあり方とか、中間支援組織のあり方とか、このあたりももっとドラスティックに見直していったいいんじゃないのか、そのあたりをもっと議論していったいいんじゃないかと思うところがあります。ちょっとラディカルな発言が含まれているんですけども、そのあたり、ぜひ小田切先生はじめ、毛利さんとか、御意見頂戴できればと思っております。藤井 はい、3点ということですね、最初は手づくり、やらされ感じゃなくて、手づくりで小さな成功などを重ねる組織というものを育てることへの支援、それからまちづくりの組織と福祉の組織が縦割りで分かれているから、これから人口も減る中で、一緒にやっていく形のほうがいいのではないかと、統合というのはどうなのかということ。3点目は支援のあり方、コーディネーターとか支援も縦割りになっているのだからそこに問題があるのではないかと、これも支援にかかわるといことになりますので。では、小田切先生と毛利さんと続けてコメントをいただけますでしょうか。小田切先生、お願いできませんでしょうか。

小田切 竹川先生どうもありがとうございます。おそらく鳥取県でも、日本財団の支援を受けながら、今、チャレンジしているその論点になるのではないかと思います。この3点のことを少しばらした形で

お話をさせていただきたいと思っております。私も3点あるんですが、1つは実態です。先ほど申し上げましたように地域運営組織、国内に約5,000、今年も調査していますが、その数は5,000を超えておそらく6,000に近いのではないかと予想されております。この組織がそれではどういう事業をやっているのか、私のレジュメの中にあっただけですが、話を省略しましたが、実は一番その活動の割合が高かったのが高齢者の交流で約50%、それから2番目が声かけ見守りで41%なんですね。そういう意味では地域運営組織がそもそも福祉的な活動を得意としているというのはおっしゃるとおりなんですね。ところが2番目に申し上げたいのはやはり課題があります。その課題は制度的な課題と運用的な課題に分けることができるんですが、まず、制度的な課題は1つは法人格です。もし本格的な福祉の組織となると、何がしかの大きなお金が動きますので、法人格が必要ですが、この4,900、4,800ぐらいの中で法人格が持っているのは約10%、そのほとんどがNPO法人なんですね、いざれにしても法人格が必ずしも十分に行きわたっていないということ。もっと言えば、法人格を取るメリットが感じてない方々もいらっしゃると思うんですね。

それから、もう1つは事務局体制です。役場は一括交付金を出してそれで事務局を支えているところももちろん多いんですが、そうでないところもあって、事務局をどう運営するのかということ、やはり制度的な課題がこういったところにあります。それから実践的な課題は、先ほど私申し上げたように大きな負荷がかけられない。少しずつ成長していった自信を持ちながらステップアップして、そして大きな活動ができるような段階に至るというのは時間がかかるし、何よりもプロセスが必要だということですね、ここのところなんだと思います。その意味で地域運営組織がある段階で一斉に、たとえば福祉活動をするようなことはなかなかできないし、ここには仮に入るにしても相当な時間と、あるいはプロセスを熟知した、最後、先生がおっしゃったコーディネーターのようなものが必要なんだろうと思います。

そして最後に3番目。まさにこのコーディネーターの話させていただきたいんですが、確かにそう考えると地域運営組織が福祉活動にかかわるようなコーディネーター、あるいは地域運営組織そのものにかかわるようなコーディネーター、そういったコ

コーディネーターが必要だというのは、私は深く同意すると同時に、一方ではそれぞれの政策分野がほとんど全て今、地域にコーディネーターを求めています。一番わかりやすいのは、高校魅力化コーディネーター、農地流動化コーディネーター、このように国が推奨しているコーディネーターの数を数えるだけで数十あるんだろうと思います。つまりコーディネーターそれ自体が、先生がおっしゃるのように縦割りですよ、そういう意味ではコーディネーターがチームを持って担ったり、あるいは複数の役割を果たしたりする組織が必要で、そこまではなかなか実態例としてもないんだろうと思います。そう考えると、実は役場をもう1つ作るようなイメージになって本当に自治体との関係どうなるのかということも含めて、さらに大きな課題があると思っています。ただ、先生おっしゃるように、コーディネーターが必要だということ自体については深く賛同致します。

毛利 私が地域運営組織とか、いわゆる協議会のことについて、いろんなところに出向いてお話を聞かせていただいたりするとき、やはり基本的には、プロセスを大事にしないといけない、そこを本当に大事にしないといけないと思うんです。あるところに行くとか何か問題が起こったときに、行政に作られたという声ができると思います。行政もちゃんとみんなに聞いて作っているんだとは思いますが、どこかで主体性がなく作られたというようなことがあると、結局、何かあったときに戻るところがない。自分たちが作って言ったよとか、自分たちがやろうと決めたよねとか、その原点をもう1回作り直していくということが非常に大事であるなと思います。

作り直していくきっかけは、地震があったり、いろんな問題が起こったときだと思んですが、小さいことでも何かちょっとした問題があって皆で考えないといけないということがあるかもしれません。たとえば買い物のことだったり、乗り物のことだったりとか。私たちが少しかかわらせていただいている共助交通の人材育成事業で考えているのは、「できることからまずやってみよう」ということなんです。たとえば大山町では高校生の親同士でやるということからスタートしたところがあります。高校生の保護者同士で行き帰りに子どもたちを送りあうことをラインでやりとりしながらすすめています。仲間どうし、子どもたちのためにやろうというんで、事故のことなど考えずにできています。この前、障

がいがあるお子さんが持っている方が、学校に行くとき車をお互いシェアできないかなということと相談に来られました。そういうことをやろうとする人は、自分の子どもたちのためだけではなくて、やっていることが地域のためにお役に立てればいいなと思われているんですよ。

地域の不特定多数の方を対象にすることになると非常に厳しい問題になってきますが、行政がしっかりやらなくちゃいけないということと、できるところから住民が進めていこうということがあって、自由な形でみなさんがいろんな仕組みを作って進めていくということが大事じゃないか。組織の形をしっかりとしすぎちゃったり、きれいな形で作ってしまうとそこから引いてしまうことがあるので、そこを自由な空間として作っていくということと、社会の仕組みとしてしっかり支えておかななくちゃいけないということのすみ分けを、間に立っているコーディネーターとか言われている人たちは求められていると思います。間に入る人たちというのは多分両方の論議の間に入る人なので、非常に柔軟性かつ原則性を求められていると思うので、そういう人たちのつながりとか、ネットワークを作っていくということも地域で必要になっていくし、そういう芽は今たくさん出てきていると思います。その入り口が買い物だったり、料理だったりするかもしれない、あるいは地域で子どもや女性の人がちょっと危険を感じるということがあるのなら、解決策をみんなで考えるということかもしれない。小さいところからスタートしていくということが大事だなということは感じています。

藤井 竹川さん、何かコメントとしてあれば。

竹川 はい、ありがとうございます。私もやはりずっと見ていて、地域運営組織と地域福祉の推進組織が似ていることをやっているのに、支援の枠組みが違って縦割りでなかなか相互交流ができない。社協さんも本当は地域運営組織に入りたいんだけど入れないとか、そういう矛盾が多いと、縦割りがやはり大きな問題だなと。行政も縦割りですけども、地域も縦割りで、そこを払拭していくことも今後の持続可能な地域づくりにおいては重要なところなんだということは、今の議論からも改めて感じました。ありがとうございました。

藤井 はい、共有は少しできたかと思います。聞いていても、コーディネーターのコーディネーターが必要みたいな話になるのかなと思います。これは小

田切さんが講演で言われた自由な空間でいろんな人材が交わる。これは毛利さんが資料の説明の中で言われたその両方がクロスするというか、同じものが求められていて、そういう芽があちこちに出てきているという話もありましたし、そういうところ、場ともつながるかと思います。それでは先に進ませていただきます。順番を変えちゃいましたけれども、3番の転換期の地域政策、自治体戦略の話になりますけれども、このあたりを本の中で書かれている小野さんからまずはお願いできますでしょうか。

小野 はい。

藤井 資料は小野さんの名前が入った、日付が入った資料でよろしいですね。

小野 この縦長の左側をホチキスでとめていただいている私の名前が右上に入っているものですね、それを御覧いただきながらお願い致します(資料参照)。私、政策評価論、政策を評価する理論、方法とか、そういうものを専門にしている人間です。『新版地域政策入門』ではそのような立場の延長線上といいたいでしょうか、人口の話、あるいは政策はどうあるべきか、そして行政経営はこれからどうあるべきかという観点から7項目を書かせていただいています。それぞれのところから抜粋した形で今日お配りした資料を作っているんですが、その中で今日の話に関わりそうなところにアンダーラインを引いています。それがまたちょっと多くなってしまいましたので、全部触れるわけにはいかないんですが、その紹介も兼ねつつ、基調講演を拝聴しました小田切先生のお話へのコメントを致します。私の場合少し問題意識も違いますので、側面からとなりますがコメントをさせていただきますつつ、お話をさせていただきたいと思います。

それではお手元の資料にもある通り、まず人口問題、地域の人口問題ということです。地域創造といった場合に、根本問題といいたいでしょうか、考えなければいけないこととして人口はあると思うんですが、それについて触れている4ページがあります。今日のテーマに沿って、まず1点お話ししたいのが、第1期の地方創生という国をあげての人口対策と書いていいものです。今日の小田切先生の話の中で本来はどうあるべきものかという本質的な議論があり大変勉強になりましたけれども、一方で、きっかけも増田レポートからということもありますし、少なくとも第1期については国をあげての人口対策であり、また少子化対策でもあり、一極集中の是正というこ

とも謳われますが、そういう観点から見るとやはり一言で言えばほぼ失敗かなと、あるいは用心深く言うとするともまだ成果が出ていない状態でしょうか。少子化対策のほうも日本の合計特殊出生率は下げ止まりの形になっていましたけれども、残念ながら地方創生の始まったほぼ同じようなタイミングでまた低下に転じて、去年の数字までじりじりと下がり続けています。また一極集中の是正といっても、政府の地方創生の本部がしている自己評価では全体にやや甘めの評価になっている中で、一極集中是正についてはできなかったということをご自身認めています。このように、人口の対策としては進まなかったと。

今日は先ほどの基調講演も伺いましたし、あと、今回来ていただくということで、小田切先生が書かれたものを少し拝読したりしまして、田園回帰の移住のトレンドというか、大変すばらしいことが起きている。私も薄々は知っていましたが、非常にすばらしいトレンドが起きているんだと改めて具体的にイメージしましたけれども、ただ、私としては気になるというか、確信が持てないのが、このままそういう好ましい田園回帰が起きている地域の数がどんどん増えていくのかと考えると、やはりいろんな意味でのハードルがあるのではないかと。小田切先生も楽観すればいいというものではないという趣旨のことも書かれていたと思うんですけども、一般的に言って、必要な条件がある程度そろっているとところから望ましい状態が進んでいるんじゃないかと。そうすると、それがそのまま広がっていくというよりは、やはりさらに幾つか乗り越えるべきと言いましょか、そういうものがないといけないのかなと。

私の観点はなかなか効果が上がらなかった場合に備えてということになるんですけども、実はそもそも5年に1回行っている社会保障人口問題研究所による地域の人口推計というのは、地域間の人口移動、具体的には非都市部から都市部への移動が、今後収束していくという前提で将来を推定しているんですね。10年間で移動が大体半分ぐらいになるという想定でのシミュレーションです。それに対して増田レポートとは、人口移動が7割にしか減らないという、その点を変えただけで結構大騒ぎになるような将来像が出てきました。その打ち出し方の効果もあったと思いますが、このような、非都市部から都市部への人口移動が止まらなければ、現在示されている将来の定住人口の厳しい姿というのは大きくは変えら

れない、そういう可能性を考えてしっかり備えをすべきだというのが私のこれまでのスタンスではあるんですが、その辺、田園回帰というものが力強く進んでいけば、もちろん望ましいことですし、すばらしいことだとは思っております。

やはり人口の問題、特に地方創生の人口対策、出生率の回復は特にそうですね、それから一極集中の是正も自治体に頑張ってもらって解決というのはそもそもかなり難しいということで、やはり国が本腰を入れなければいけないだろうと思っているということでもあります。これは最後のほうでもう1回触れたいと思います。

次に国家の機構と中央-地方関係を4ページでまとめて書いているところがあるんですが、この中ではアンダーラインを引いているところの最後のほうに、地方創生の第1期、少なくとも第1期については集権的な、つまり地方分権の話も後で触れたいんですけども、集権的な色彩を帯びていたんじゃないかと。これは小田切先生の話にもあったとおり、私も鳥取県内の総合戦略の策定に3つ4つぐらい何らかの形で関わらせていただきましたけども、今日の小田切先生の講演の中の1つのキーワードと思いますが「時間はコストではなく投資」と考えると、まさにそういう観点からは、本当に時間を限った中でいろいろフレームが予め決まっていて、KPIは必ず設定しないとイケないとか、産・官・学・金・労・言の委員会を作りなさいとか。特に規模の小さい自治体では、期限も切られている中、されに前倒して総合戦略を策定すればその分割増の交付金をもらえるということもありましたし、それに追われて本来業務に支障をきたすような状態で追われていたと、本当に時間が足りない状態でのやらされ感ということになると思うんですが、これは悪い意味での集権的な状態であったといえるでしょう。

次々に進んですみませんが、13番と20番の2つあわせてお話をさせていただきます。13番の項目「自治体行政と公共政策」という話と、それから教科書的に書いているんですが20番の「地方分権の行く末」の方は、地方分権のそもそもから、将来どうなるのかということに触れています。

まず1つは、先ほど竹川先生とのやり取り、パネリストのお二人のコメントがあったところですが、地域内組織の話も書いてございます。それで、私はやはり行政の経営というか、行政の政策をどうすべきか、あるいはどう評価すべきかという立場ですが、

御覧になった方も多いと思いますが、数年前のNHKスペシャル、その内容は新書として刊行されていますが「縮小ニッポンの衝撃」というタイトルの番組の中に、本当に驚愕のシーンがありました。ある市で地域運営組織を立ち上げるパーティーみたいなものがあって、市長さんが乾杯の音頭で万歳と言っているんですが、そこにいらっしゃる方々がシーンとしてうつむいていて、突然お金はあげるから自分たちでやれって、私たち何をすればいいんでしょうかと。あらためて映像で見せられると、衝撃的ではありました。

このような事態がどれぐらい起きてしまっているかわからないんですけども、私の観点にたつて言えば、これからの難しい時代にある程度は、行政が当たり前のように提供してきたサービスを何らかの形で住民なり、コミュニティなりに負担してもらわないといけないということが当然出てくると思います。しかしその形態、あり様として非常に具合が悪いと考える次第です。

地方分権についても、人口減少が進んで財政も厳しい中、本当に地方分権をさらに進めるべきかという問題に関わる議論が、昨年もありました。御存知の方もいらっしゃるかと思うんですが、2018年に地方自治法施行70周年ということで記念論文集というのが総務省の自治行政局から出ました。千ページを超えますが、関心のある方はネット上に全部ありますのでどうぞ。非常に興味深いことは、研究者の方、それから自治体の方は地方分権はこれからだ、まさにこれからやってほしいと。財政自主権の話もありますし、住民自治の充実もあるし、出先機関をどうするかとか、全然解決してないですから。

だけれども、総務省の人はもうそろそろ幕引きというか、実は「自治体戦略2040構想」につながる伏線がもう張られていたんですけども、もうそろそろ違うやり方で考えていかないといけないと。その報告者が出た次の年ぐらいに、その年の後半ぐらいから、「2040構想」の委員会が立ち上がる。ああ、そのことなんだったって思ったんですが、その中間報告の冒頭部分では、地方分権は人口や行政需要が増大した時代のものとさえ言い切っている。もっとも委員会では地方団体からも地方分権改革にかかわった方からも、強い批判がありました。

私としては、国としても今、将来どうするか試行錯誤は避けられないし、あるいは暗中模索と言ったら言い過ぎかもしれませんが、そういう状況なのか

なども思っております。地方分権は、国も進める気はないんだけど、やめたというわけでもなくて、御存知の方もいらっしゃると思うんですが、地方分権改革の進め方が提案型に変わってずっと1年に1回ぐらい、第7次、第8次という一括法を通していきますので、小田切先生も新聞の検索のデータを出されていましたが、地方分権という言葉は今新聞のデータベースで検索するとほぼゼロですね。年間通してもほぼゼロです。あっても1か2ぐらい、全国紙でもですね。政治、特に現政権は関心の外ですけども、メディアも全然関心を持ってない。でも、政府としては粛々と続けているという説明にはなりますが、一方でこの先、本格的に進める気はないというか、そういう状態になってしまっているんだろうと思います。

もう時間も押してきましたので、21番の「政策評価の理論と実際」、私の専門のところなんですが、あと23番の「政策選択における効率の観点」で、ここについては、ほんの一言だけ。人口対策はやっぱり難しく、しかし国の将来、あるいは国民生活を大きく左右する最も重大な政策の1つでしょう。だから、やはりきちんと本格的な政策評価をすべきだというのは言うまでもないことですが、これがなかなか難しい。あるいは自治体が人口対策に取り組む場合にも同じことだろうと思います。

小田切先生がプロセス重視ということをおっしゃいました。それはまさにそのとおりでKPIや目標数値に振り回されている、強制的にというか、やらされる感じになっていると。まさにそういうことになってしまっているんですが、これは政策評価を専門にする立場からすると非常に残念なことで、かつて行政はそのプロセスまでを重視し、予算を使い切るとか、事業を計画どおりにやるというところまで、その後、結果はどうなったかは関心がないという傾向にあったわけです。評価をせず説明もしていないという反省から、評価指標を作って、目標値も立ててという、そういう流れで政策を評価する時代になりました。ところが、残念なことに指標を作ればいだろうというか、その指標自体も妥当性がないような指標を作って、指標を見せるだけで地方創生がこういうふうに進みましたと説明したことになっていて、全然評価になってないというのが残念ながら多くて、その辺私も非常に危機感を持っています。そのような状態では、プロセス重視はまさにそのとおりだと思います。

小田切先生の話をお伺いして、プロセスの価値にあらためて注目すること、あるいはプロセスの品質ということをお田切先生が書かれていましたが、それをアウトカムの1つとして重視する、評価の対象にする、そしてそれをもって事業を評価する、取り組みを評価するというのを考えました。地方創生と政策評価の現状においては、それも1つの選択肢であろうと感じました。

時間超過ですので、終わりにします。あと、お手元のコピーの最後に藤井先生が取りまとめられた中の終章というか、「終」の部分の「地方創生・地方分権と自治体戦略」のくだりをそのままここに載せています。藤井先生も言っていただきましたが、私の見解をかなり踏まえて、あるいは藤井先生とのやり取りを踏まえて書いて下さっているところなので、これを引用しています。この中で言及した第2期の地方創生ですね、今日、小田切先生が話された主張が通って、いたずらに人口を増やすみたいなことではなく、あるいは人口じゃなくて人材だと、そのようにシフトすると私もすばらしいと思います。なお、日経新聞の「もっと正面から一極集中の是正に取り組むべき」という主張は、地方創生についてはたしかに無理な注文のような気がする一方、国に対しては真っ当な注文だと思うんですね。つまり責任を持って少子化対策をしなければならぬ。これはもう少子化対策の結果が一定程度出なければ、人口の奪い合いが避けられませんか。東京の人口も近いうちに減少に転じますし、それをもう絶対に国にやってほしいと。

あと、一極集中の是正についても、企業の立地ですとか、大学もそうなんですが、やっぱり国が本腰を入れて、地方創生とは別のところでしっかりやってくれないと、自治体が活躍する上で、制約条件になってしまうであろうことも痛感したということでございます。

藤井 ありがとうございます。小田切先生、コメントをいただけますでしょうか。

小田切 小野先生ありがとうございます。ほとんど全て先生がおっしゃったことに関して共感しております。そのことを前提に2つだけお話をさせていただけますと、1つは関係人口論についてです。今日、実はもう1つ別のパワーポイントを用意していたんですが、私の時間配分が悪くて御紹介することができなかったのは、関係人口の数値の推計をしております。これは全く新しい情報で、3週間ぐらい前に

我々の国交省の委員会で公表したもののなんですが、三大都市圏の住民に対して3万人のサンプルを使ってアンケートを取りました。それからいわゆる関係人口を推定しているんですが、結論から申し上げます、いわゆる関係人口と呼ばれる方は三大都市圏に24%いるということがわかりました。帰省のために帰るといふか、そういう方を除いて地域に対して何がしかの形で継続的にかかわりを持っている、そういう方が24%いる。実数で言うと1000万人以上の方々、何らかの形で関係人口にいるということもわかってきましたし、さらに、もちろん関係人口は濃淡があつて継続的に商品を買うっていうのも関係人口、これは申し上げたとおりなんですが、むしろ現場で様々なプロジェクトのゲストではなくホストサイドとしてかかわるっていう、そういう方々を調べてみると、これも推計値ですが、約140万人います。つまり、たとえば何かプロジェクトに現場に来ながらかかわりを持っている人たちが140万人いるというそういう数値です。明らかに無視できない形で関係人口が地域の中に入り込んでいるということがわかってきて、今まで我々はそれをかなり事例的・分散的にこんな動きもあるよ、あんな動きもあるよっていうふうに言ったんですが、それをまとめてみればこういうボリュームになっている、そういうことなんだろうと思います。

そういう意味で、この方々が場合によつたら将来的な移住者の候補となるし、あるいは先ほど人口の奪い合いという話が出てきて、まさにそのとおりなんですが、あえてこの方々が移住しなくても地域にかかわりを持つ、つまり2箇所にかかわりを持つということで奪い合いではなく、1人の人間が1.2倍の活動ができるという考え方もできるのではないかと思います。そういう意味で、関係人口論というと、言葉だけでは、ともすれば薄っぺらい話になってしましますが、ボリューム的にもそれだけのボリュームですし、これを深めるといろんな可能性が出てくるということをお願いしたいと思います。

それから2番目は地方創生と地方分権の関係なんですが、これはかなり深刻です。地方創生の1期対策は地方分権破壊だと思います。先ほど先生おっしゃっていただいたように、できるだけ早く、できるだけ国に気に入られるような戦略を作る。これが第1期のテーマだったと思います。それで早く出せば上乗せの交付金が出るよという方策を示しましたが、品がないことをしたと今さらながら思っているわけ

なんです。そうではなくて、本当に時間をかけることの価値を共有化するっていうことがあまりにも行政の中になんてないではないかと思えます。このことを積み重ねていくと何になるのかっていうのは、実は農業政策が示しています。改革の上塗り、その結果出てきたのが市町村レベルから農水省の本省を背伸びして見る、次にどんな政策が出てくるのかって、情報を待っているっていうそういう姿になってきました。

自分たちで政策を、つまり地域農政を、自治体農政を組み立てるのではなく、農水省農政を待っている、そういう姿に変わって明らかに農政全般の地域におけるポテンシャルは落ちた。つまり、農政改革の上書きをすることによって地域農政の力自体が落ちているっていう、全く矛盾したことが起こってしまつて、地方創生で全く同じことがまさに起ころうとしている。そこに歯止めをかけるために、我々は時間はコストではなく投資だということをいろんなところで言っていかななくてはいけない、そんなふうに感じています。

藤井 ありがとうございます。関係人口論については、小野先生は人口論、どのようにお考えでしょうか。

小野 本当に重要な概念ですし、実は私もそういう意味では、横浜にも家がありまして年中行き来をします、ある種の関係人口です。税金も固定資産税は横浜に払い、住民税は鳥取に払っていますが、自分はこの人口だろうかということは、しばしば考えます。現状の制度・システムの中では、やはり住民登録している自治体から多くの行政サービスを受けることになるわけですが、私の現実の生活とは少なからぬズレが生じます。これからは、様々なタイプの関係人口に、行政を含め社会全体が対応することが必要でしょう。私個人に関しても、最終的に定住するのは横浜になるでしょうが、将来鳥取とどうつながっていくかというのは1つの重要なポイントかなと思います。

小田切 はい、おっしゃるとおりです。1点だけよろしいですか。

藤井 はい。

小田切 おっしゃるとおりで、その意味で、先ほど申し上げた「ふるさと住民票」という、日野町がチャレンジしているのはとても重要だと思うんですが、それと同時に、実は地方創生の中でチャレンジして敗れたのが交通機関の関係人口割引というのがあり

ます。たとえば飛行機に介護割引があるんだから、関係人口割引があってもいいじゃないか、つまりふるさと登録をしているところに行くのについて、飛行機が何割引になるという、電車でもいいんですけど、そこに、地方創生の検討でチャレンジしたがまったく反応はありませんでした。行政技術的にはそのレベルの話なんだと思いますが、これも積上げていくことによって可能性が出てくると思います。たとえば新潟県の十日町市は十日町ライナーというバスを格安で走らせているんですね、曜日は限られていると思いますが、十日町まで確か片道 2,000 円ぐらいで乗れることができ、もちろん行政が負担しているんですが、その条件は十日町市内に泊まる、ないしはボランティアをする。そういうことを現実にやり始めておまして、そんなことも自治体の可能性としてあるんだなと思っております。

藤井 ありがとうございます。それでは残り時間も少なくなってきました。もう1つテーマとしてあげております4番になります。今後の地域経済、ソーシャルビジネスについてということで、これについては地域創造コースの多田さんの方から小田切先生にぜひ御意見を伺いたいということですのでお願いしたいと思います。

多田憲一郎 地域創造コースの多田憲一郎でございます。専門は地域経済学でありますけれども、この本の中でも地域内再投資力であるとか、産業構造の分析であるとか、そういうところを担当させていただきました。今日、小田切先生のお話非常に明快でわかりやすく、本当に勉強になりました。特に、地域づくりの原則ということで、内生性とか多様性とか革新性など、このような視点で地域づくりを進めていくことが重要であるというところは、なるほどと思ったのですが、小田切先生に質問したい点は、地域づくり3要素のところでありまして、その中の、特に、お金とその循環づくりというところで、私がこの本の中で書いたところと関連するので、それを質問させていただきたいと思っております。1つは確認ですけども、今、地域経済、失われた何十年というような形ですね、回復はしないという中で、やはりこれまでの地域経済の政策が根本的にやはり誤っていたと。これまでの地域経済の発展戦略というのは、地方に対して、資金がないということで、補助金であるとか、あるいは外来型開発という形で企業誘致を促進するというところで、地域経済をバケツに例えれば、どんどんバケツの中にお金という水をジ

ャブジャブと流し込んで、地域経済を潤わせようと今までやっていたわけですけども、しかしその地域経済の構造というのは、実はその底に大きな穴が開いていまして、どんどんそこから水がジャブジャブ出ていくということと、入れる水よりも出て行く水のほうが多いということで、だんだん疲弊していくという、そのあたりが私は大きな問題だったのではないかと思います。それで、これまでと同じようにそのお金、水を入れることも財政危機の中でもうできなくなってきている中で、地域は今どういう方向性を持った方がいいかということで立ち往生しているわけですけども、これからの地域経済の政策というのは、ここも確認なのですが、やはりこれまでのように外から水を持って来るというよりも、やはり今ある地域のお金を大切に使いながらくるくる廻していく。そのためには開いた穴をどんどん塞いでいく作業ということがこれからの地域経済の発展政策には必要じゃないかと思っております。小田切先生はその点どうお考えなのかということが1つ目ですね。

それから2つ目には、その穴を塞ぐ方法なのですが、ここで小田切先生、これまで著書の中でも小さな経済ということも言っておられますし、今日のお話の中ではスライドの22番ですかね、若者による仕事を作る動きというところで、起業化とか、継業化のような動きが今あると、大変注目されているというお話なのですが、先ほど穴の話をしましたけれども、大きな水漏れというのは、たとえばエネルギーの話、あるいは食料の話、こういうところがどんどん水漏れとして出ていくわけですね。農村部であっても地元の農産物を食べるというよりも、むしろ外の農産物を買って食べるということが、地域経済で往々にしてあります。それで、大きな穴の中で、たとえばこういう新たな動きとして若者の仕事を作る動き、小さな経済というのがあるのですが、このあたりはどう位置づけていいのかということですね、それをお伺いしたいというのが2つ目です。

それから3つ目としては、そういう穴が仮に塞がれるような動きがどんどん出てきたとして、それを持続的に継続させるような仕組みというものはないですね。特にその中で重要な役割を果たすのは、その地域にある地方自治体の働き、役割だと思うのですが、小田切先生の御講演の中で、こんなところに仕事などないからという職員の話がありましたけれども、やはりこういう状況ではなかなか難しいと思うのですが、持続的にそういう仕事を起こしてい

く仕組みとしてどんなことがポイントなのか、そのあたりをお話いただければと思います。5分ほどしか時間がないので、このあたりで終わりたいと思います。

藤井 はい、3点ほどございましたが、いかがでしょうか、小田切先生。

小田切 多田先生ありがとうございます。ご主張に全く違和感がありません。違和感ないというよりもほぼ同じことを考えているというですね、先ほどカネとその循環という言葉で表現したのは、多田先生の言葉で言うと、地域内再投資力と言うんですね、そういうことだろうと思います。地域の中でバケツの穴が開いた状態ではなく、ぐるぐる廻していくというのは本当に必要になってくると思います。まさに智頭町の木の駅を含めて、そういうことは現にやられているというふうに思うんですが、1つだけ新しい言葉を御紹介させていただければ、「地消地産」という言葉があります。地産地消ではなく地消地産、要するに、消費するものを作っていくんだというんですね。これはまさにバケツの穴理論に対する対抗軸として出てきたもので、長野県が3、4年前から県の戦略としてこの方針を立てています。自分たちで食べる物、あるいは使う物を作っていくんだ、当然この中にはエネルギーも入ってきますし、食材も当然入ってくると思います。そういう意味で、先生が御主張の話は、少なくとも県レベル、あるいは市町村レベルの地域経済戦略としてはかなり共有化され始めているということだろうと思います。

ただ、問題は2番目の御質問のように、それをどのように実現していくのかということになると、やはり政策的にはまだ不十分だろうと思います。特に起業支援をめぐっては、たとえば地域おこし協力隊の方が卒業時に起業するときには、約100万円上限交付税措置があり、それにより自治体が支援できるという仕組みがあるんですが、まだまだ不十分です。そしてこれが決して継続的ではない。たとえば起業をするということは、当然今までやっていないことを実現するということになりしますので、ある種のポイント、ポイントでのチェックが必要になると思います。地域学部の筒井先生がまさにおっしゃっているような継業について今日はその話もさせていただきましたが、それにしても継業はそのまま継ぐのではなく、新しく継ぐので、そこに対してサポートする体制が必要です。これは別の言葉で言えばリスクを押さえるようなサポートが必要で、それは継

続的なコンサルテーションの受診であったりとか、そんな仕組みがさらに必要になってくると思っています。

そして、3番目には、それを実現するのは何と言っても地方財政ではないかというのは、本当にそのとおりなんです。地方財政がしっかりと再び充実に向かって、どこまで力を果たすことができるのかというのは本当に重要だと思うんですが、一方で、御存知のようにいよいよ都市の高齢化が進んできたという中で、地方財政をめぐっては分捕り合戦になるのではないかということが当然予想されてきます。これは財政学者の多くの方々が言われていますように、本来は日本はもっと増税をしなくてはいけない。ところが増税ができないというのは政府に対しての国民の信頼感がないからだという議論がされております。ひょっとしたら本当にそこから考えなくてはいけないのではないか政府が信頼感を国民から得て、民意に対してしっかりと応える。だからこそ、我々の税金をもうちょっと払ってもいいなという、そんなことから始めていかななくてはいけない、変えていかななくてはいけないということですね。そんなふうにご考えております。

藤井 多田さん、いかがでしょうか。

多田 ありがとうございます。的確にお答えいただきまして、よくわかりました。先ほどやはり地消地産の話ですね、あらかじめ消費はわかっているわけですから、そこを埋めていくということで非常にわかりやすい、穴埋め論というか、穴埋め対策というふうになると思いますけれども、問題はどこに穴が開いているかということを経済の中で示す必要、全体情報を示す必要があるというところで、やはりそのあたりは感度のいい地方自治体の役割、あるいは銀行ですかね、そういうところが非常に重要な役割を果たすのかなと思います。今、銀行もなかなか元気がないところもありますけれども、そういうところを1つビジネスのネタにしていくというのは、これからの地域経済において大切なことになるかなと思います。ありがとうございました。

藤井 ありがとうございます。一応予定していたテーマといたしましては、持続可能なコミュニティ、資源から智頭町の新しいプロジェクト、そこでの組織論まで展開していったかと思っております。従来の集落とは違う組織をどう位置づけて、どこでどういう多様な人材が活躍するかという話にもなっていたかと思っております。それと関連して住民主体の地域運営組

織、整理のほうで5番目にしておりましたが、ここでは、福祉であったり、まちづくりの組織が実際には重なる部分がある、その縦割りの問題にも論及することになりました。それから転換期の地域政策、これからの自治体戦略ということになり、人口対策の問題がもちろんあるわけですが、その中では地方分権、地方創生は、あのやり方は地方分権を破壊しているんだという、実際には地域が地域の自治体力をつけないと地域のリジェネレーションはできないわけですが、それを破壊しているようなことになっているのではないかと、そういった御指摘もいただきました。

それでは前に上がって下さいましたみなさんから、今日の全体についてのコメントあるいは補足をしたいところがありましたらお願いしたいと思います。小田切先生は全部しゃべってもらっていますので、最後に一言だけお願いしたいと思います、それでは家中先生からお願いします。

家中 補足と使ってないチラシがありますので。さっき小田切先生がちょっと褒めて下さった生活組織の図ですけど、今日、智頭町の岡田一さんもいらしていますけれど、集落をもとに生活組織、仲間集団があって、NPO法人化もされているんですね。僕はこれはやはり生活組織というか、仲間集団、生活互助の組織があって、法人というのは「法人のマントを被る」という漁業権制度改革があったときの有名な言葉ですが、そういう形で使いこなしていくという、地域住民のクリエイティビティ、それを支えるような自治体政策というのが重要だろうと思っています。それと同じようにこのチラシですけど（資料参照）、これはプロジェクトの中で、智頭の中でオフィスを借りまして、智頭ノ森ノ学び舎の若い人に自由に使ってもらうようにしたんですね、研修もやれば勉強もすれば語り合いもして、そこからいろんな展開があった。さっきの「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」なんかもこの中から構想がでてきた。

僕がとてうれしいのは、このプロジェクトは終了しましたが、智頭町ですばらしいのは森林環境譲与税を使って人材育成の場として、プロジェクトオフィスを継続的に維持して、このようなプログラムを作っていく。どの自治体でも森林環境譲与税が入ってきますが、使い途に困っていると思うんです。法改正をして市町村自治体に非常に大きな権限を与えているわけですが、それを人材育成にもっていく。今日の話とつながるんですけど、このよう

な使い方というのは大変重要だろうと思います。それから、「山と暮らしの未来ビジョン」も、産業から始めるんじゃなくて、まず、暮らし。第1が暮らしです。次に自然、そして山林のマネジメントがあって、最後に産業としての木材を、林業をどうするかという構成になっています。これが今後の展開についてですが、1年前に古民家を潰して平地にされようとしたところが、女性たちがリノベーションして非常に素敵な空間を作り出した。この間、日本建築協会の中国地方の大賞もとったぐらいなんで、こういうふうになんか集まって、若い人たちが読書会をやっていたりとか、いろんなクリエイティブな考え方を。先ほどの小田切先生の話にもこういう場が作られているということが紹介されていましたが、僕は資源論としてもやっていますが、なるほどおっしゃるようにチャンスだなと。この下の図は、みなさん御存知の「タルマーリー」の絵ですけど、さっきも話題になった地域内循環の話なんです。地域循環型経済どう作っていくか。

それをたとえば智頭ノ森ノ学び舎の大谷君、これおもしろいですね。ここまで智頭の役場から20分ぐらいかかる場所ですが、彼の家はそこから歩いて10分ぐらいなんです。そこでホップを栽培して、タルマーリーで天然のビールを1樽作ってもらって、好きなときに行って好きなだけ飲む。あの樽の1割は飲んだよとか言うんですけど、原料として売ったらわずかなものだと思います。でも、こんな贅沢ができるんだよってということで、彼らは自分たちのライフスタイル、時間の使い、暮らし方を描いている。そこにやはり次の地域創生とかビジョンというのをやっていく、自発的なクリエイティブな動きをどうやって支えていくかというのはとても重要なテーマだろうと思います。

藤井 はい、お願いします。

小野 私は1つだけ追加といいたいでしょうか、小田切先生があるところでイングランドの美しい農村に言及されていたのを見ました。実は、私もイギリスに2年住んでいまして、イングランドとかスコットランド、車で結構旅行したりして、同じようなことを感じておりました、授業やゼミで学生に話しています。ほかの方もイタリアの村のこととか、同じような趣旨で書かれていて、要するに人口は明らかに少ないし、高齢化もかなり進んで、いわゆる低密度のところなんだけれども、今日学んだ概念の「地消地産」ですね、まさに。いろいろなお店があるんです

よね、しかもちゃんと商売できている。パン屋さんもあるし、八百屋もあるし、パブもある。もちろん食べ物屋だけじゃなくて、ニューススタンドもあれば、金物屋みたいなものもあるし、花屋もあるしというようなことで、人々も結構行き交ったりしている。規模が小さくても高齢化が進んでいても地域は成り立つんだなと。もちろん人口変動が日本のように急でないとか、あるいは大体真ん中に教会があって、教会中心のコミュニティがあるとか、いろいろ条件は違うでしょうけれども。今日の話でも、時間を投資することによって可能性が生まれる、そのようなことをあらためて考えました。以上です。

毛利 今日はありがとうございます。私のほうでは、お金のいろんな動きがある中で、地域で活動するときに補助金をどういう形で活用するかということのを非常に強く思っています。申請型の補助金が多いわけですけど、いろんな活動をやって成功しているところは、やはり何か失敗をしたりしながら、みんな話合い、気づいたときに新しい誰かにちょっと支援をいただいて教えてもらったりということの繰り返しです。最初にお金がどんとあって何かやっているということではなくて、行政とかあまり知らなかったり、関与してないところでいろんな動きがあって、試行錯誤して、少しメジャーになっていくといろんなお金が入ってくるということもあります。資金を提供するやり方をもう少ししっかりお互いに考えていくことがとても大事なのではないかと思います。資金は必要ですけど、それを安易につけていって仕事を回していくということになるとまずいなということを非常に強く感じています。そのことを中間的に考えていく仕事も非常に大事な役割で、地域の方やいろんな方たちと、また行政との間の中でお話しながら進めていかないといけないということを最近感じています。逆に、しっかりした資金をきちんと外からも調達していくぐらいの力をもっていくことも大事なことだと思います。最近思っていることを最後にお伝えしました。以上です。

藤井 ありがとうございます。小田切先生、一言、ございましたらお願いします。

小田切 私からは感謝を申し上げたいと思います。このようなシンポジウムに呼んでいただいて、先生方ありがとうございます。そのうえで、1点だけ申し上げれば、先ほどこの本を読んで、共感したとか、驚異に感じたと申しました。しかし、実は別の感情も実は持っており、やられたと思いました。と

申しますのは、現在アジアの国々から日本の地域づくりを学びに来る学生やあるいは国家公務員がかなり国内に入っています。JICAがそういう支援活動をし始めたということもあって、ルックイーストは今や工業ではなく地域づくりだという局面に入り始めています。そういう意味では、この本を英訳するとおそらくアジアの国々の方々にとって非常に重要な財産になっていく、日本の貢献になると思っております。そういう質の本であり、率直に言ってやられたなと思いました。もし、先生方が、そうしなかったら我々が新たに作ってしまいます。それだけ申し上げたいと思います。

藤井 過分の御評価を重ねてありがとうございます。少しだけ時間がございます。小田切先生の講演から質問とか御意見とか言いたくてむずむずしていらっしゃる方もおられるかと思えます。お一人か、お二人だけフロアから御質問などお受けしたいと思えますが、いかがでしょうか。ございませんでしょうか。はい、お願いします。

会場 金沢工業大学から来ているんですが、理工系の人材と言うんでしょうか、こういう地域のために何ができるのかという問題意識で参りました。実は、兵庫県の村岡高校の私、卒業生として、筒井先生の御縁で今回来させてもらったんですが、いろんな問題意識があったり、能力があったりしながら、都会でなかなかいい仕事に就けない理工系出身者も多いんだと思うんですけども、何かこういうサテライトの環境でもいいでしょうし、もったいないなと思いつつながら、いろいろ一時考えたわけですね。何かその辺、いいアドバイスがございましたらお願いしたいんですが。

藤井 小田切先生、いろいろ事例は御存知かと思えます。お願いします。

小田切 そうですね、ほんとにそういう人材が必要とされていると思います。たとえば、対馬に地域おこし協力隊として入られた有名な方はイノシシの生態学が御専門の女性なんですが。そして入り込むことによってイノシシの駆除も含めていろんな活動されるという、そんな形で地域で定住され、さらに結婚され、今ではその、わかりやすく言えば観光協会的の事務局長的な役割をしております。むしろそういう技を持っている方々は地域の中で入りやすいんだと思います。問題なのはその技への要求、つまりそれを先ほど申し上げた「かかわりしろ」として地域は打ち出していない。こういう技術が必要な

でここについて何かヒントを持っているような技術者の方いませんかとか、そういった打ち出しが充分できてないところが問題だと思います。むしろ、学生やあるいはその人材というよりも、地域サイドにそういった問題提起を是非していただきたいなと思います。

藤井 家中さんは、JST-RISTEX とかでいろんな事例を開かれたりしているかと思うんですが、どうでしょう。

家中 ちょっと別の言葉を使って申し訳ないですが、アーティスト・イン・レジデンスという言葉が御存知だと思うんですね。最近、アーティストが地域に住み込んで生活して作品をつくる表現をする。それで僕らは、サイエンティスト・イン・レジデンスとか、リサーチャー・イン・レジデンスというのがあってもいいなと考えているんです。今、対馬のその事例の方も僕らのネットワークで活躍されていますが、地域で大変優れた自然観察をして理論を持っているんですね。それを外部に翻訳したり、あるいは外の知識を地域に根づかせるような、トランスレーター、双方向トランスレーターと言っていますが、そのような人材はとても大切に、僕らの思いとしては地域学でそういう人材を育てていきたいということがあります。だから、それぞれの専門分野のほんとの核心の一番重要なことというのは、結構応用が可能だし、他分野でも実は理解できることなんですね、そういうことは続けていきたいと思います。

藤井 なるほど。もうおひと方、もしございましたら、御質問などいかがでしょうか。よろしいでしょうか。それでは、もう残り5分になりましたので、まずはこのパネルディスカッションを私のほうで締めさせていただきますと思います。本当に多岐にわたるテーマとして4つのテーマはすごく広いので、どうなることかと思いましたが、本当に議論が収れんするようなディスカッションをさせていただくことができました。全体制で地域の力をいかに育てるか、それは地方創生では人口じゃなくて、人材を育てると、時間をかけて人材を育てるということにもなってきますし、新しい資源のチャンスとしての資源論という解釈を小田切先生にいただきましたけれども、どういう形で地域の資源を、チャンスとしての資源を活用して地域の力を育てていくということにもなるのかと思います。

それから、2番目に地域の課題というのはやはりいろんな課題が絡まり合っているわけです。我々の

この本の中から学際的なアプローチが必要であり、資源論の中でその従来の資源論と違う資源論をたとえば、福祉の分野ではずっと使っているところから、他分野の発想から新しい資源論というものは出てきたところがあるわけですが、そういった発想もやはり垣根を超えた発想というのも必要で、地域課題は絡まり合っているから解決にはやはりいろんな分野が一緒にやらないといけないわけで、それは学問の話だけではなくて、行政であったり、地域づくりにおいても同じことが言えるのであろうと。コーディネーターのコーディネーターが必要だという話にそれはつながってまいりますし、自由な空間で交わる場をつくっていく、いろんな人材がいろんなスキルとかを持った人材が交わることで新しい動きが出てくるということにもなってくる。それは組織論としては智頭でその組織の整備がございましたけれども、そういう中で従来の集落とかの組織と互助組織・仲間集団、NPOなどの新しい協議会的な組織との関係を、しかもそれはずっと続くのではなくて、地域が成長するとともにまた変わっていくというようなお話も出てきたかと思います。

それから地域経済についても少しだけ議論をすることができました。小田切先生から御享受いただいたのは地産地消ではなくて、地消地産、地域で消費しているものは地域で作ることによって、外にお金が流れていくのを防ぐことができるのではないか、これはさっき家中さんから智頭のビールの話がありましたが、あれは多業化になるわけですね。いろんな仕事を組み合わせて仕事を作るという、農業だけではなくて、農業とそのほかの仕事を組み合わせるというのは前から言われていたわけですが、それをもっと多様化していくことによって仕事を作ることができるのではないかと、これもまた組み合わせの話になっていきますので、そういったところは共通したポイントになってくるように感じたところです。

資源については、もう1つ、触れる時間ございましたけども、本の中ではまた地産地消という言葉の絡みになるんですが、地面の「地」ではなくて知るほうの「知」で両方書くわけで「知産知消」というのはこの本の中の1つのキーワードで載っております。これは地域経済が内発的に地域の中でと言っていますが、関係人口もそうだと思うんですが、外とのつながりというのはさらに重要になってきている。ですので、消費についてもその地域で生み出

している新たな価値を外の人間が知ることによってそのファンになっていく、それはマーケットになっていくということになります。だから、地域外の不特定多数ではなくて、「特定多数」、その価値を共有できる特定多数とネットワークでつながって、今はそれこそネットでいくらでもマーケットは開拓できるわけで、そういうビジネスでもう既にやられておりますけれども、その価値を知っている人が消費して、その価値を生み出している生産があるという、そういう外とのつながり、「ネオ内発的発展論」とか言うんだそうですが、そういうものも地域経済の面では関係してくるのかと思ったりします。もう時間がきてしまいました。ここでパネルディスカッションは閉めたいと思います。小田切先生、毛利さん、どうもありがとうございました。

IV. 閉会挨拶

司会 それでは、最後に鳥取大学地域学部地域創造コースのコース長である多田憲一郎から閉会の挨拶を差し上げます。

多田憲一郎 みなさんお疲れさまでした。地域総合コースのコース長を務めております多田と申します。簡単に閉会の挨拶をさせていただきたいと思います。まずは、この年末みなさん本当に御多忙の中をお集まりいただきましてありがとうございました。お陰で非常にいいフォーラムになったのではないかと思います。また、東京から駆けつけていただきました明治大学の小田切先生、それからとっとり活動活性化センターの常務理事の毛利様、このフォーラムの議論を大いに盛り上げていただきました。本当にありがとうございました。この本は、先ほど家中先生もおっしゃいましたが、地域創造コース17名全員で書き上げた本でありまして、2年間をかけて作った本であります。この本は、地域学部地域学科地域創造コースの我々17人のスタッフが地域に対してどんな思いをもっているか、そのメッセージを伝えたいという思いで書き上げてきたものであります。

我々の地域に対する考え方というのは、この本の中に書いてありますけれども、地域とは何かということは表紙にも書いてあります。すなわち、地域とは、人々が生活する空間の広がり、その中における人々の社会関係を示すものと明確に提示されております。それでは、社会関係とは一体何かと考えますと、私は経済学を研究しておりますけれども、ひとつには、お金と物のやり取りをする関係であるとか、

あるいは相互扶助とか、愛情をベースとした共同体的な関係であるとか、あるいは自治体と住民などという権力的な関係とか、そういうことが地域の中にはあるのではないかと思います。そういう関係で捉えると住民あるいは地元の企業、あるいは行政、そういうものが共同して地域づくりをやっていくということがこれからの地域づくりでは非常に大事になってくると思うんですね。今日の話では超学際という言葉も使われましたけれども、そういうことをやっていくための橋渡しを我々地域創造コースはぜひやっていきたいと考えております。

これからも鳥取の地域の拠点として、大いにみなさんに貢献したいと考えておりますので、これからも鳥取大学の地域学部、そして地域創造コースを何とぞよろしくお願い致します。これで閉会の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

司会 それでは、『新版地域政策入門』出版記念フォーラム「地域創造の時代に」をこれで終わらせていただきたいと思います。今日はどうもありがとうございました。

文献

- 藤井正・光多長温・小野達也・家中茂編著(2008)『地域政策入門—未来に向けた地域づくり』ミネルヴァ書房
 柳原邦光・光多長温・家中茂・仲野誠編著(2011)『地域学入門—〈つながり〉をとりもどす』ミネルヴァ書房
 家中茂・藤井正・小野達也・山下博樹編著(2019)『新版地域政策入門—地域創造の時代に』ミネルヴァ書房
 野田邦弘・小泉元宏・竹内潔・家中茂編著(2020)『アートがひらく地域のこれから—クリエイティビティを生かす社会へ』ミネルヴァ書房

【フォーラム当日配付資料】

登壇者プロフィール

■小田切徳美氏（明治大学農学部教授）



神奈川県出身。

専門は農村政策論、地域ガバナンス論。日本学術会議会員、日本地域政策学会会長のほか、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議委員（内閣官房）、過疎問題懇談会委員（総務省）等を務める。著書に『農山村は消滅しない』『農山村からの地方創生』『世界の田園回帰』ほか多数。

■毛利 葉氏（公益財団法人とっとり県民活動活性化センター常務理事・事務局長）



鳥取県出身。

1990年代NPO法制定運動に参画し、「事業と参加を通して社会を変える・新しい社会をつくる」ムーブメントに共感。2009年より、NPOの中間支援組織NPO法人ひろしまNPOセンター常務理事・事務局長を務める。6年前に、とっとり県民活動活性化センターの設立準備にたずさわったのち、2014年より現職。

■家中 茂（鳥取大学地域学部地域創造コース教授）



東京都出身。

専門は村落社会学、環境社会学。関西学院大学大学院社会学研究科博士後期課程単位取得満期退学。博士（文学）。社会技術研究開発センター（RISTEX）によるプロジェクト「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」において、「超学際」的なアプローチに取り組む。著書に『地域学入門』、『林業新時代』、『アートがひらく地域のこれから』（近刊）など。『新版地域政策入門』共編著者。

■小野達也（鳥取大学地域学部地域創造コース教授）



静岡県出身。

専門は政策評価論、応用統計学。オックスフォード大学大学院応用統計学修士課程修了。富士通研究所、総務庁、国連アジア太平洋経済社会委員会、三菱総合研究所などを経て現職。日本評価学会理事、総務省政策評価審議会専門委員等を務める。著書に『評価論を学ぶ人のために』、『社会・政策の統計の見方と活用』など。『新版地域政策入門』共編著者。

■藤井 正（鳥取大学地域学部地域創造コース教授）



大阪府出身。

専門は人文地理学、都市地理学。京都大学大学院文学研究科博士後期課程中退。京都大学教養部、大阪府立大学総合科学部を経て現職。京阪神大都市圏や地方都市圏、北米やオーストラリアの都市圏などで、地域構造の比較研究を行う。著書に『よくわかる都市地理学』『歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり』など。『新版地域政策入門』共編著者。

鳥取大学地域学部シンポ 『地域創造の時代に』
(2019.12.20)

農山村からの地方創生

—その本質と展望—

明治大学 小田切 徳美

1

1. 農山村をめぐる問題概況

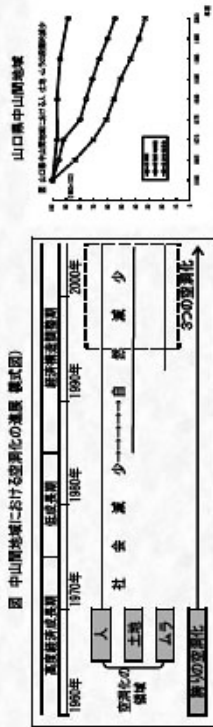
■ 3つの空洞化の基層にある「誇りの空洞化」
・地域住民がその地域に住み続けることの意味や意義を見失って
しまうこと(「誇観」にも転化しやすい)
←同様の指摘＝元大分県知事・平松守彦氏・心の過疎
※農山村問題には、人びとのこのような意識が関係し、その理解と
対応が不可欠

■ (参考) 民俗学による指摘
・柳田國男氏: 「山村の農村化」
・湯川洋司氏(山口大学)
「歴史を振り返れば山の暮らしは平地の暮らしとは基本的に異なっていた。/
その異質性は出来るべくして出来たものであったのだから、むしろ当然の姿
であり、そこには優劣を測るものさしは一切存在しなかったと言ってよい。/
(過疎化とは)その根をさらに洗い出せば、山の人々が都市生活とは決定的
に異なるはずの自らの暮らしの質に対する理解や認識を欠き、結果的に自
指を失ったところに原因があったのではないか。」(『山の民俗誌』、1997年)

2

1. 農山村をめぐる問題概況

■ 「3つの空洞化」の段階的進行



■ 各キーのキーワード＝造語・新語 ←強いインパクト
○人の空洞化 → 「過疎」(1964年頃)
○土地(利用)の空洞化 → 「中山間地域」(1988年)
○ムラの空洞化 → 「限界集落」(1991年)
←新しいキーワード 「買い物難民」(2008年) >

1

1. 農山村をめぐる問題概況

■ 空洞化の広がり
・空洞化の起点＝西日本の山間部＋離島
←「過疎」の造語は中国山地から(先述)
・空洞化の広がりが
①西日本から東日本へ＝空洞化の東進
②山間部から平地へ＝空洞化の里下り
→全国へ(地方都市を含む)＝地方消滅?



広島県三次市旧木村・安藤周治さん撮影

地域別	1990-1995年			1995-2000年			2000-05年		
	中山間	山間	平地	中山間	山間	平地	中山間	山間	平地
北海道	0.15	0.28	2.25	3.15	3.95	4.45	1.95	3.75	4.15
東北	2.05	6.15	7.05	3.25	6.05	6.15	6.15	7.75	8.25
関東	4.25	7.25	7.05	6.05	7.05	10.25	6.15	9.05	11.15
北陸	6.15	7.05	10.25	6.05	6.15	12.05	7.25	8.05	12.45
中部	6.25	10.25	10.25	7.05	12.25	11.25	6.25	11.25	12.05
東海	4.25	6.25	6.45	4.75	6.05	9.45	6.05	6.05	11.05
近畿	3.05	4.05	6.45	5.05	4.95	7.05	5.05	7.05	9.05
中国	7.05	6.15	6.45	7.05	10.25	11.45	12.25	12.45	11.25
四国	6.05	6.15	6.45	6.15	6.45	11.15	6.75	11.05	11.05
九州	6.05	10.25	10.25	4.75	6.25	10.05	4.25	6.05	12.05
平均	6.15	7.05	6.45	6.25	6.75	8.75	6.75	8.75	9.25
全国	6.15	11.25	6.45	6.25	11.25	8.05	10.15	9.15	12.25

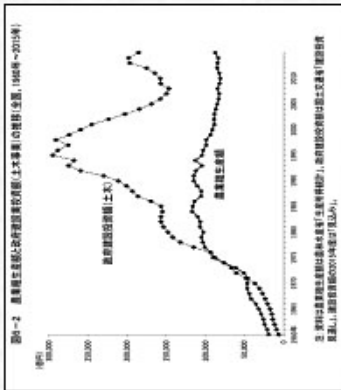
注: 1) 資料は「農山村シナジー」(本誌)より引用。
2) 農山村の空洞化は、農山村の人口減少が原因で発生している。

3

1. 農山村をめぐる問題概況

■農山村経済の動向

- ・農業粗生産額
1984年がピーク
←1986年農政審答申
←1995年WTO農業協定
・公共事業
1990年代急増
←1日米構造協議(1990年)
十景気対策(バブル崩壊)
1990年代末急減
近年は再増加
(国土強靱化、ピーク時の2/3)



⇒90年代末からは両者がともに減少＝農村経済の「底割れ」

4

2. 農山村再生への地域戦略—地域づくり—

■平成中期＝危機に対抗する「地域づくり」のスタート

- ・1990年代中頃(リゾートブーム崩壊後)から
- ・西日本山村(空洞化の始点から)から
- ・「農山村は内発的にしか発展しない」という覚悟のベースから

■地域づくり体系化のフロンティア

○鳥取県智頭町「ゼロ分のイチ村おこし運動」(1997年～)

- ・全国ではじめての体系化された運動
- ・住民の自主的組織から提案
- ・町行政は直ちに支援政策と組織体制を構築

○運動の内容

- ・集落全住民で「集落振興協議会」を組織化→地域運営組織
- ・地域の10年後のあるべき姿を設定→バックキャスティング
- ・計画の必須3項目＝住民自治＋地域経営＋交流・情報
→地域づくりの3要素

6

2. 農山村再生への地域戦略—地域づくり—

■平成期農村問題の時期区分(概ね10年毎)

- ①平成前期(概ね90年代)
むらの空洞化の発現とリゾートブームの発生・崩壊
・1991年「限界集落」論(前述)
・ホテル、ゴルフ場、スキー場/マリーナの「3点セット」
→典型的な外来型開発(「借景としての農村」志向)
・地域生き残りのクロスロード(岐路)という議論
- ②平成中期(概ね00年代)
地域づくりの本格スタート(市町村合併・「構造改革」による攪乱)
- ③平成後期(概ね10年代)
田園回帰と「地方消滅論」を契機とする地方創生のスタート
※時期区分をすれば、決して一方的な後退期ではない

5

2. 農山村再生への地域戦略—地域づくり—

○その成果

- ・町内89集落中16の集落が取り組み

ex. 新田集落「人形浄瑠璃の里」

人形浄瑠璃の復活と定期的上演

公演施設と喫茶運営

生協との交流活動

→現在の多様な取り組みに繋がる

・百人委員会による住民参加

・森のようちえん「まるたんぼう」

・田舎のパン屋さん

・自伐型林業

・SDGs未来都市……………

※「にぎやかな過疎」を実現(後述)

(詳細は当事者による新刊一左記)



7

2. 農山村再生への地域戦略—地域づくり—

■ 地域づくりの本質 = 「先進的少数社会」づくり
 「山村とは、[そもそも]非常に少なく数の人間が広大な空間を面倒みている地域社会である」という発想を出発点に置き、「より少ない数の人間が山村空間をどのように使えば、そこに次の世代にも支持される暮らしが生み出し得るのかを、追求するしかない。これは、多数の論理の上に成り立っている都市社会とは別の仕組みを持つ、いわば先進的な少数社会を、あらゆる機動力を駆使してつくり上げることにはならない。」

※「多自然型低密度居住地域」(小田切)の形成(ポスト過疎法?)
 (宮口 侗迪『地域を活かす』、1998年、[]は引用者)

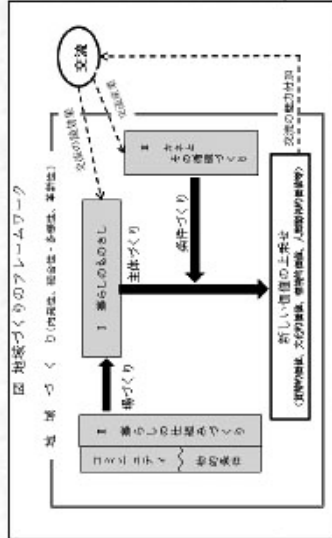
■ その原則

- ① 内発性—地域の思いと力で
 - ② 多様性—地域なりに
 - ③ 革新性—今までとは違う方法で
- } 地域を作り直す (regeneration)

2. 農山村再生への地域戦略—地域づくり—

■ 「地域づくり」の3要素 ← 各地の実践からの抽出
 ① 暮らしのモノサジづくり = 主体づくり—人材 } 一体的対応
 ② 暮らしの仕組みづくり = 場づくり—コミュニティ } = 地域づくり
 ③ カネとその循環づくり = 条件づくり—しごと

※ 智頭町ゼロ分のイチ運動の「3本柱」と重なる



2. 農山村再生への地域戦略—地域づくり—

■ 「地方創生」と関係
 ・ 地方創生法(2014年11月) = 地方創生とは「まち」「ひと」「しごと」を一体的に推進すること

- ① ひと(人材) = 地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保 (地方創生の「ひと」は人口ではない)
 - ② まち(コミュニティ) = 国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのあふ豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成
 - ③ しごと = 地域における魅力ある多様な就業の機会の創出
- ⇒ 地方創生
 = 人材創生 + コミュニティ創生 + しごと創生

※ 地方創生の企画者はおもつて現場の先発的動きを意識すべき

2. 農山村再生への地域戦略—地域づくり—

■ 特に、人材創生について
 = 当事者意識を持つ人々
 「すべては当事者意識から始まる」(長野県飯田市・牧野市長)

○ 具体的対応

- ① [古くから] 公民館活動 (社会教育)
 - ② [少し前から] ワークショップ (地元学)
 - ③ [少し前から] 都市農村交流 (交流の集効果—ゼロイチ)
 - ④ [最も新しい] 高校魅力化 (高校生の地域参加)
- ・ ①に関わり、注目される公民館等の首長部局への移管 (公民館活動が活発な地域+地域運営組織が動く地域)
- ・ ③の視点から重要な「子ども農山漁村プロジェクト」 (単なる経済事業でなく、地域の人材づくり事業でもある)

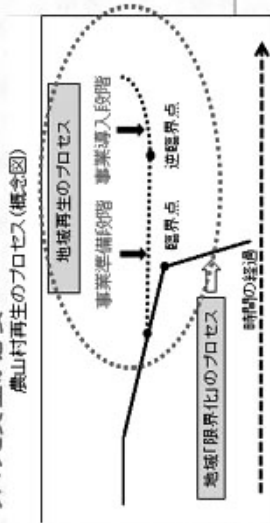
⇒ いずれも即効果ではない = 地道な積み重ねが必要
 ← 地域づくりに時間がかかる理由

2. 農山村再生への地域戦略－地域づくり－

■集落再生プロセスの実例(新潟中越地震からの再生の教訓)
 ・2つの連続的プロセス
 事業準備段階(足し算の段階)＝諦観の払拭プロセス(人材化過程)
 →人による寄り添いが必要(「カネ」より「時間」)

■事業実施段階(掛け算の段階)＝具体的な事業の展開

→ノウハウと資金が必要



12

3. 地域づくりの実際と課題－新しいコミュニティ－

■コミュニティ創生＝「地域運営組織」(RMO)づくり
 ■地域運営組織とは？

住民による「参加・協議＋(問題解決的)実行」組織
 ・総務省・全国調査の定義

＝「地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々を中心となって形成され、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。具体的には、従来の自治・相互扶助活動から一歩踏み出した活動を行っている組織」

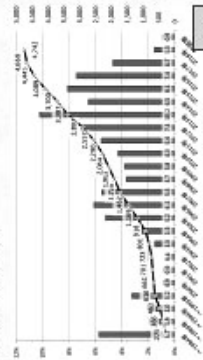
■組織設立の状況(総務省研究会の調査結果－2018年)

・組織数＝4787団体

・41.3%の市区町村で設立

・上記のうち「全域設立」は33.8%

・組織が存在しない市区町村の84.7%が「組織は必要」



13

3. 地域づくりの実際と課題－新しいコミュニティ－

■組織設立の実際(同調査結果)

○基礎的活動

「地域イベント運営」(62.5%)

「広報紙の作成発行」(58.6%)

「防災訓練・研修」(52.2%)

＝町内会でもできる課題

○より積極的活動

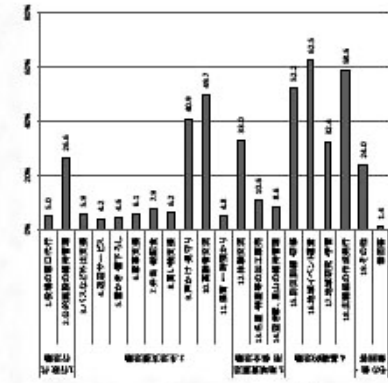
「高齢者交流」(49.7%)

「声かけ・見守り」(40.9%)

「体験交流」(33.0%)

「公的施設の維持管理」(26.6%)

＝地域課題への積極的対応



14

3. 地域づくりの実際と課題－新しいコミュニティ－

■その性格＝手作り自治区

①総合性(文字通り「小さな自治」「小さな役場」)

②二面性＝自治組織＋経済組織＝地域運営組織
 (共同売店、ガソリン・スタンド、居酒屋、特産品開発)

③補完性(集落←「補完」→地域運営組織)

集落＝「守り」の自治(地域資源保全)

新しいコミュニティ＝「攻め」の自治

⇒集落と地域運営組織の併存

④革新性

・集落の「1戸1票制」ではない新たな仕組み

15

3. 地域づくりの実態と課題—新しいコミュニティ—

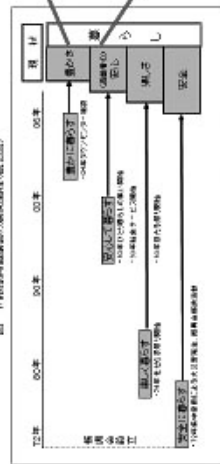
■機能と発展段階

・広島県・安芸高田市川根地域振興会からのモデル化
 「できることから、身の丈にあった活動を絶え間なくコツ コツとやっていく。そのなかからできたこと、始めたことへの愛着、誇り、生きがいが増え、生まれてくる。私たちの活動はそれを繰り返してきたにすぎません」。(川根振興協議会・辻駒健二会長)

※時間軸を意識した対応が必要



図 川根振興協議会の発展段階(概略)



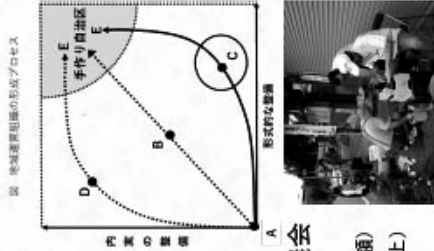
16

3. 地域づくりの実態と課題—新しいコミュニティ—

■地域運営組織の課題

＝住民の「やらされ感」の発生
 ■「やらされ感」の発生を回避する対応

- ① 設立段階で急がない対応
 →「時間」はコストでなく、投資
- ② 活動開始時の「小さな成功体験」
 →「小さな困り事」への対応支援
 (事例)新潟県糸魚川市・上南地域づくり協議会
 ・生活支援チームによる「なんでも屋」活動
 ・1回100円で諸活動(高齢者の「遠慮」のない金額)
 ・「包丁研ぎ」活動で真価を発揮(年間200丁以上)



17

4. 新たな動き—田園回帰と関係人口—

■「食料・農業・農村白書」(平成28年度)の特集＝「田園回帰」

- 「世論調査」で明らかにされた新傾向
 ・移住希望傾向の強まり(特に若者、ファミリー世代)
 ・女性に「農山漁村で子育て」志向(特に30歳代)

表 国民の農山漁村地域に対する意識(内閣府世論調査)

	①都市住民の農山漁村地域への定住願望の有無		②子育てに選んでいる地域(単位:%)	
	男性	女性	男性	女性
2006年(2004年)	34.6 (47.4)	25.5 (29.7)	55.7 (40.0)	58.1 (37.1)
2008年	17.1 (34.8)	16.9 (31.0)	42.2 (51.0)	50.6 (38.9)
30歳代	18.3 (39.0)	14.1 (31.2)	45.5 (48.0)	48.3 (41.5)
40歳代	38.2 (40.7)	20.7 (27.0)	42.1 (51.6)	51.1 (36.3)
50歳代	25.0 (37.8)	14.6 (28.8)	51.6 (38.4)	55.1 (33.8)
60歳代	18.8 (28.3)	9.5 (17.3)	53.4 (34.4)	45.9 (35.6)
70歳以上	25.7 (36.8)	16.3 (26.7)	48.5 (42.3)	51.4 (37.0)
合計				

田園回帰 国民必携
 食料・農業・農村白書
 5月27日

18

4. 新たな動き—田園回帰と関係人口—

■新しいデータ

三大都市圏からの流入超過町村(2012年～2017年の回数)



注1) 三大都市圏からの流入超過町村(2012年～2017年の回数)
 注2) 三大都市圏からの流入超過町村(2012年～2017年の回数)
 注3) 三大都市圏からの流入超過町村(2012年～2017年の回数)
 注4) 三大都市圏からの流入超過町村(2012年～2017年の回数)

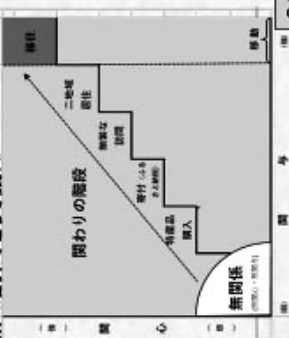
19

4. 新たな動きー田園回帰と関係人口ー

■ 移住の段階性ー関係人口から見えるもの
 ・ あたかも階段のように、地域への関わりを深めるプロセス

＝関わりの階段
 ・ 従来は無関係ー定住という飛躍(移住プロセスのスキップ)を前提
 ・ 関わりの階段の事例

観光地(目的地)への移動中の偶然的訪問を契機に



4. 新たな動きー田園回帰と関係人口ー

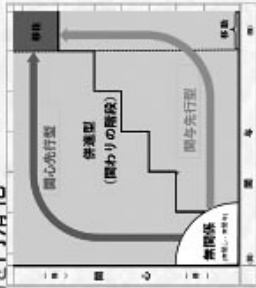
■ その意義

1. 移住政策の精緻化
 → 段差を低くする＝次の段階への移動を円滑化

2. 多様な移住プロセスの見える化

- ① 関与・関係促進型(「関わり」の階段「モデル」)
 ・ 関心を関与がレベルに増大
 ・ 関心を関与がレベルに増大
- ② 関心先行型
 ・ 地域への思い→移住
 ・ 有機農業のための移住に事例
- ③ 関与先行型
 ・ 移住→地域への思い
 ・ スポーツ移住に事例(ex. サーフイン移住)

3. ひとりの人間の複数地域への多様な関わり
 → 国内人口の「奪い合い」志向からの脱却



4. 新たな動きー田園回帰と関係人口ー

■ 関係人口の登場とその形成要因

- ① 若者ライフスタイルの多様化(「人生複雑化」「アドレステックナー」等)
- ② SNSによる関わり手段の高度化(情報入手を含め)
- ③ 関わり価値の発生

・ 関係性を持つこと自体に価値が生まれる

「これからは、仕事の間、雇用のある地域よりも、なにかしら新たな仕事をつかっていくことができる土壌に、意識や志の高い人びとが引き寄せられていくのではないだろうか」

「『ソーシャルに動く』という意味は、他者のため、地域のためにという直接的な動機よりも、他者と関係性を築くこととそのプロセスに重きが置かれている」(松永桂子・松永・尾野寛明「ローカルに生きる・ソーシャルに動く」『麓山漁村文化協会、2016年』)

・ 「若者は関係性を作ることにかネを払う時代」(指出氏)

4. 新たな動きー田園回帰と関係人口ー

■ 関係人口をめぐる政策的課題

- ① つながりサポート機能強化の政策化(新たな政策領域としての認識)
 (例) 全国、地域レベルの組織とコーディネーターの育成
- ② 関係人口の「受け皿」としての「ふるさと住民」の制度化

○ 古くは福島県三島町(1974年から)

○ 最近では鳥取県日野町、徳島県佐那河内村等

○ 「構想日本」の提言(2015年)と実践
 ○ 日野町の実践例(ふるさと住民の「関わり」)
 同町の地方創生総合戦略の検証・見直しへの参加

○ 町民とふるさと住民との交流会の実施

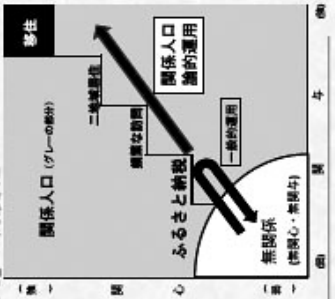
○ モニターとして町の新特産品に対する意見の公募

③ ふるさと納税の「関係人口論的運用」

・ プロジェクトへの寄付(政策を競う)

・ プロジェクトの成果としての返礼品

・ より関係を強めるための情報提供



4. 新たな動きー田園回帰と関係人口ー

- 田園回帰・関係人口は「まだら状」に発生
- その要因＝地域づくりと田園回帰・関係人口の好循環



- ①「地域づくり」の実践が人を呼び込む
 - ②移住者・関係人口が地域づくりを刺激し、活動を活発化
- その結果
「前向きの人」の地域<格差>→「愚痴の人」の地域
→地方内部における格差拡大
むら・むら格差の発生←まち・むら格差(都市・農村格差)

⇒<東京圏一極集中>と<田園回帰傾向>の併存(トレードオフでない)
[地域問題の新局面] = 過疎法等の地域振興立法では対応できない

28

5. 農山村からの地方創生へ

- 農山村で形成され始めた新しい地域像
- 多自然型低密度居住地域(再論)
・その内実＝人口減・人材増
⇒「にぎやかな過疎」(ここでは人口は主要な指標ではない)
- その事例(報告者が近年歩いた範囲内)
北海道二セコ町、福島県三島町、愛知県東栄町、鳥取県智頭町、
島根県邑南町、岡山県西栗倉村、山口県周防大島町、徳島県美波町…
○徳島県美波町が「にぎやかな過疎」宣言(「にぎやかそ」、2018.12.1)
【その様子は映画に】



30

5. 農山村からの地方創生へ

- 地方創生・第2期対策(2020年度～)ー小田切の理解

- ①人口目標⇒人材目標
 - ・関係人口の重視(「関係案内所」の設置)
 - ・高校魅力化(「ふるさと教育」)
- ②促進(あおり・おいたて)手法⇒プロセス重視手法
 - ・あおり・おいたて⇒「時間の暴力」(⇒「距離の暴力」)

※①、②とも「地方消滅論」(増田氏等)が淵源

・「人口減少で大変だ…」 / 「もう時間がない…」

[参考]「新聞(社説等)」の評価(例えば、「日本経済新聞」)

- ・「政府は地方創生の第2期として2020年度から5年間の基本方針を決めた。都市に住みながら地方にかかわる「関係人口」を増やし、交流によって活性化することを柱にする。東京一極集中の是正という課題を直視するのを避けた形で、もつと正面から東京一極集中に向き合う必要がある。」(2019年6月24日「社説」)
- ・「関係人口の創出」も「高校でのふるさと教育」も確かに重要だ。しかし、そんなふさわしい政策では一極集中の是正は進まない。」(7月8日記事の編集委員コメント)

※依然として、「人口」「促進」の主張

29

5. 農山村からの地方創生へ

- 「にぎやかな過疎」
- 本質＝多様なプレーヤー(人材)の交錯
 - ①(地域づくり)に取り組む地域住民＋新しいコミュニティ
 - ②(地域で「しごと」をつくる)移住者
 - ③(「何か関われないか」と動く)関係人口
 - ④(SDGsで機関連投資家を意識し、地域貢献を探る)民間企業
 - ⑤NPO・大学……
- 特徴
 - ①人口減だが、地域はガヤガヤ(人口減・人材増)
 - ②人が人を呼ぶ、しごとがしごとを創る
 - ③多様な人材の「ごちゃまぜ」の場(地域の縁側)



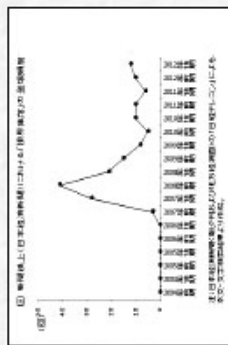
(北海道二セコ町中央書庫・4Fより)

※農山村のみでない、わが国の地方部のあるべき姿
⇒農山村からの地方創生

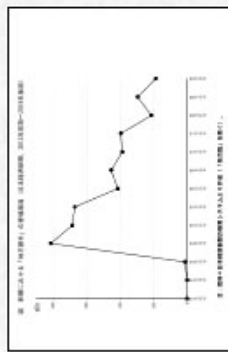
31

5. 農山村からの地方創生へ

- 必要な「地方創生」政策の持続化
 - ・ 前回の「地域再生」(第1次安倍政権)は一時的ブーム
 - ・ 今回の「地方創生」もその轍を踏みつつある
- ⇒ ブームから「ムーブメント」へ



「限界集落」の頻度(2008年前期ピーク)



「地方創生」(2014年後期ピーク)

5. 農山村からの地方創生へ

- 「ムーブメント」化のために
- 都市住民と共有化できる農山村(多自然型低密度居住地域)の新しい役割・価値の積極的発信が必要

〈新しい価値・役割〉= 多面的機能論の「実践化」

- ① 新たなライフスタイル、ビジネスモデル提案の場
- ② 少子化に抗する「砦」としての場
- ③ 再生可能エネルギーの蓄積の場
- ④ 災害時のバックアップの場
- ⑤ (総じて)SDGs理念の実現の挑戦の場

※ 都市農村共生社会「都市なくして農村の安定なし、農村なくして都市の安心なし」の国民的共有化へ

ご静聴、ありがとうございました！

★12/21 フォーラムのパネルディスカッションの論点

藤井 正

【小田切先生の最近のご関心から】

(今回のフォーラム企画と深く関わると思われるもの)

- ・ 地方創生に関して
 - (a) 次期計画のポイント
 - (b) 地域協働の高校改革や地方高校留学（高校での地域人材育成）
- ・ 『プロセス重視の地方再生－農山村からの展望』より
 - (c) 「にぎやかな過疎」（関係人口）・ (d) 内発性・ (e) プロセス重視

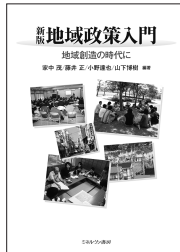
【論点候補】（『新版 地域政策入門』の終章から。アルファベットは上の各テーマと対応、数字は『新版』の項目番号）

1. 持続可能なコミュニティ：三つの人口回帰・起業と継業
 - 筒井(32)・(54) や中間支援組織(48)の役割
 - 関係人口・Uターン(55)・アートと創造都市(農村)(38)(64)
 - = (c) 都市－農村関係論 → (大) 都市圏の意味
 - Uターン→高校における地域人材育成への注目 = (b)
2. 転換期の地域政策
 - 地方分権の幕引き？→自治体行政のOS転換
 - (都市圏域・二層制見直し・公共私ミックス) (終章) = (a)
 - ・ 地方創生における中枢中核都市圏の機能強化 = (a)
 - ・ 賢く縮む：小さな拠点 →都市圏レベルの多極型コンパクトシティ（富山）と歴史文化(64)・真珠のネックレス構造（豊岡）(37)
3. 今後の地域経済・ソーシャルビジネス → (18)(58)・中間支援組織(48)の役割
 - ・ 地域の企業と若者(49)：企業、継業 = (e)
 - ソシャルビジネスとして・地域の経済循環と「知産知消」(59) = (d)
 - ・ 地域発（ソーシャルビジネスとの関連）からのイノベーション創造の条件 = (d)
 - ・ 地域企業の存在意義(49)とソーシャルビジネス・企業の社会性（CSVへ）(51) = (d)
 - ・ 地産地消から知産知消へ：ローカル認証(60)による地方からの市場展開 = (d)
 - (グローバルを含むインターローカル) →グローバル化と地域（SDGsと地域）(終章)
4. 住民主体の地域運営組織 →「地域づくりへの時間の取り込み」（旧版(1)）と主体形成（地域福祉関係(45)(46)・中間支援組織(48)の項目との関連から） = (d)(e)

どうすれば地方創生を住民主体で推進できるか。現場では行政（特に国）主導色が強く、自治体にもやらされ感がある中、制度だけがどんどん動く。そこでは行政は住民がいきいきと活動に向き合えるような支援ができない。地域振興協議会やまちづくり協議会のような「地域運営組織」の多くがトップダウンで設置され、その結果鳥取県内でもほとんどの組織が形式的な活動に終始。一方で、地域の担い手が高齢化し、人数も限られるなかで「地域運営組織」を最大限に機能強化することは地方創生の要ともいえる課題。集落単位では担い切れない福祉課題について地域運営組織をベースに解決していくアプローチが重要であり、上のような現状を住民主体に転換する方策が必要不可欠。

そこで、地域運営組織の調査研究に取り組んでおられる小田切先生と、「地域運営組織をどのようにして住民主体の組織として発展させるか」という点で意見交換したい。

『新版地域政策入門—地域創造の時代に—』目次(チラシ)



新版 地域政策入門

— 地域創造の時代に

家中 茂(鳥取大学) / 藤井 正(鳥取大学) /

小野達也(鳥取大学) / 山下博樹(鳥取大学) 編著

ここが
ポイント!!

- ◎ 2008年刊行の『地域政策 入門—未来に向けた地域づくり』を全面的に改訂。
- ◎ 地域の社会・政治・経済の基礎を知る
- ◎ これから地域がどうあるべきかのヒントを示す

本書は、2008年刊の『地域政策 入門』の構成・内容を一新。「地域を創造する」という観点から、既存の枠組みの組替えや新たな価値を生み出すことで、来たるべき時代の地域を構築するための視座を提供する。

A5判美装カバー/304頁 2019年5月刊行予定
本体:3,000円(税別) ISBN 978-4-623-08483-8

序 地域創造の視座	23 政策選択における効率の観点	
I 地域とはなにか	24 民意をめぐる諸問題	
1 「地域」という考え方	25 二元代表制の理念と実態	
2 地域の人口問題	26 選挙制度改革に伴う変化と課題	
3 暮らしのなかの権利と公共の福祉	27 地方財政危機と自治体再編	
II 地域のなりたち	28 地域福祉の考え方とあゆみ	
4 国土計画の変遷と地域の変化	29 自治体における福祉政策の展開	
5 地域に関わる文化政策の展開	30 マイノリティと法制度	
6 産業構造の移り変わり	V 都市と農山漁村の持続可能性	
7 都市の成長と衰退	31 ポスト生産主義と多自然居住地域	
8 高度経済成長と農山村の変化	32 田園回帰と都市・農山村関係	
9 住民組織と地域生活	33 地域創造と社会資本	
10 NPOの誕生	34 消費空間としての都市の変容	
III 地域のしくみ	35 ネットスーパーと高齢者	
11 国家の機構と中央地方関係	36 まちづくり制度の変遷とその影響	
12 地方自治のしくみと変遷	37 都市ビジョンの変遷	
13 自治体行政と公共政策	38 創造都市論の発展	
14 国家財政と地方財政	39 復興が生み出す社会問題	
15 財政調整制度の変質	VI コミュニティの持続可能性	
16 人々の暮らしと社会保障	40 コミュニティを支える生活規範	
17 市場の機能と限界	41 暮らしのなかの生活保障	
18 地域産業の形成と地域内再投資	42 町内会の公共性	
IV 地域のガバナンス	43 家族のいま	
19 ガバナンスとはなにか	44 ワークライフバランスの推進	
20 地方分権の行く末	45 住民参加でつくる地域の支えあい	
21 政策評価の理論と実際	46 持続可能な福祉システムの構築	
22 政策選択の哲学的基礎	47 多民族・多文化社会の想像力	
	48 地域づくりのための中間支援組織	
	VII 地域の活性化	
	49 地域に根ざした企業の戦略	
	50 地域に活かすマーケティング	
	51 ソーシャルマーケティングの展開	
	52 官民連携と地域公共会社	
	53 中心市街地の役割の変化	
	54 農山村での継業と社会連帯経済	
	55 農山漁村の新たな担い手	
	56 観光の多様化と新たな観光戦略	
	57 スポーツと地域づくり	
	VIII 地域と資源	
	58 社会関係と資源	
	59 地域づくりと食の流通	
	60 国際認証とローカル認証	
	61 国際制度を活用した地域づくり	
	62 空き家・空き地問題とその利活用	
	63 景観・歴史を活かしたまちづくり	
	64 アートを活かした地域創造	
	終 地域創造への展望	
	法令略語一覧	
	関連項目一覧表	
	索引	

本チラシの情報は刊行時のものです。

(参考) 項目「序」

「学際/インターディシプリナリー」 ⇒ 「超学際/トランスディシプリナリー」

地域のなかで考える、地域とともに考える

地域連携の進展は、学際的な学際者だけでなく、学際的な学際者(生物学者、社会学者、農学者、都市学者)によって行われている。その多くは学際的な学際者(生物学者)が地域の課題を解決するために必要とされている。学際的な学際者(生物学者)が地域の課題を解決するために必要とされている。学際的な学際者(生物学者)が地域の課題を解決するために必要とされている。

かつての科学において、学際性は、専門研究者の調査分析の対象となるか、専門研究者の学際的な知識の習得者という位置づけ

1

(参考) 項目⑧「資源」

資源 = 「働きかけの対象となる可能性の束」

「資源の価値は、森林それ自体にあるのではなく、人びとの工夫によって初めてとらえられる『見えにくい部分』にある」(佐藤2000, 2016)

「あるものを生かす」 → 福祉もおなじ。地域支えあい

2

(参考) 「もやもやトーク」チラシ

多世代共創

新しい時代の価値観をもつ30代～40代前半世代「林業を始めようぜたち」

3

高麗大学 RISEEDプロジェクト

生業生活統合型多世代共創コミュニティ

循環して地域を下支えする、森林の生態系サービスの持続的伝承受
一人一人の能力・可能性を引き出し、相互に支えあふ暮らしの実現

生業生活統合型多世代共創コミュニティの形成

① 自治体(産物)の所長の意向で専ら
② 互いの小さな世帯の意向を尊重して生活の宗
③ 自治体(産物)の所長とNPO(中間支援)の意向を尊重して生活の宗
④ それぞれが持つ小さな可能性を尊重して生活の宗

① 自治体(産物)の所長の意向で専ら
② 互いの小さな世帯の意向を尊重して生活の宗
③ 自治体(産物)の所長とNPO(中間支援)の意向を尊重して生活の宗
④ それぞれが持つ小さな可能性を尊重して生活の宗

多世代共創への組み込み

① 自治体(産物)の所長の意向で専ら
② 互いの小さな世帯の意向を尊重して生活の宗
③ 自治体(産物)の所長とNPO(中間支援)の意向を尊重して生活の宗
④ それぞれが持つ小さな可能性を尊重して生活の宗

4

林業を始める若者達
智頭ノ森ノ学ビ舎
 2015年結成




1年目は山への思い、2年目は技術、3年目は知識、若者は思いがなければ、食てが糧になってしまふ。50年かけて育ててきた木を次の50年に受け渡していく。山を大切にしていきたいというマインドの部分をしっかり伝えたい。

5

智頭ノ森ノ学ビ舎 会員リスト

氏名	年齢	性別	職業	所属
山本 浩一	28	男	会社員	山本浩一
山本 浩二	29	男	会社員	山本浩二
山本 浩三	30	男	会社員	山本浩三
山本 浩四	31	男	会社員	山本浩四
山本 浩五	32	男	会社員	山本浩五
山本 浩六	33	男	会社員	山本浩六
山本 浩七	34	男	会社員	山本浩七
山本 浩八	35	男	会社員	山本浩八
山本 浩九	36	男	会社員	山本浩九
山本 浩十	37	男	会社員	山本浩十
山本 浩十一	38	男	会社員	山本浩十一
山本 浩十二	39	男	会社員	山本浩十二
山本 浩十三	40	男	会社員	山本浩十三
山本 浩十四	41	男	会社員	山本浩十四
山本 浩十五	42	男	会社員	山本浩十五
山本 浩十六	43	男	会社員	山本浩十六
山本 浩十七	44	男	会社員	山本浩十七
山本 浩十八	45	男	会社員	山本浩十八
山本 浩十九	46	男	会社員	山本浩十九
山本 浩二十	47	男	会社員	山本浩二十
山本 浩二十一	48	男	会社員	山本浩二十一
山本 浩二十二	49	男	会社員	山本浩二十二
山本 浩二十三	50	男	会社員	山本浩二十三
山本 浩二十四	51	男	会社員	山本浩二十四
山本 浩二十五	52	男	会社員	山本浩二十五
山本 浩二十六	53	男	会社員	山本浩二十六
山本 浩二十七	54	男	会社員	山本浩二十七
山本 浩二十八	55	男	会社員	山本浩二十八
山本 浩二十九	56	男	会社員	山本浩二十九
山本 浩三十	57	男	会社員	山本浩三十
山本 浩三十一	58	男	会社員	山本浩三十一
山本 浩三十二	59	男	会社員	山本浩三十二
山本 浩三十三	60	男	会社員	山本浩三十三
山本 浩三十四	61	男	会社員	山本浩三十四
山本 浩三十五	62	男	会社員	山本浩三十五
山本 浩三十六	63	男	会社員	山本浩三十六
山本 浩三十七	64	男	会社員	山本浩三十七
山本 浩三十八	65	男	会社員	山本浩三十八
山本 浩三十九	66	男	会社員	山本浩三十九
山本 浩四十	67	男	会社員	山本浩四十
山本 浩四十一	68	男	会社員	山本浩四十一
山本 浩四十二	69	男	会社員	山本浩四十二
山本 浩四十三	70	男	会社員	山本浩四十三
山本 浩四十四	71	男	会社員	山本浩四十四
山本 浩四十五	72	男	会社員	山本浩四十五
山本 浩四十六	73	男	会社員	山本浩四十六
山本 浩四十七	74	男	会社員	山本浩四十七
山本 浩四十八	75	男	会社員	山本浩四十八
山本 浩四十九	76	男	会社員	山本浩四十九
山本 浩五十	77	男	会社員	山本浩五十
山本 浩五十一	78	男	会社員	山本浩五十一
山本 浩五十二	79	男	会社員	山本浩五十二
山本 浩五十三	80	男	会社員	山本浩五十三
山本 浩五十四	81	男	会社員	山本浩五十四
山本 浩五十五	82	男	会社員	山本浩五十五
山本 浩五十六	83	男	会社員	山本浩五十六
山本 浩五十七	84	男	会社員	山本浩五十七
山本 浩五十八	85	男	会社員	山本浩五十八
山本 浩五十九	86	男	会社員	山本浩五十九
山本 浩六十	87	男	会社員	山本浩六十
山本 浩六十一	88	男	会社員	山本浩六十一
山本 浩六十二	89	男	会社員	山本浩六十二
山本 浩六十三	90	男	会社員	山本浩六十三
山本 浩六十四	91	男	会社員	山本浩六十四
山本 浩六十五	92	男	会社員	山本浩六十五
山本 浩六十六	93	男	会社員	山本浩六十六
山本 浩六十七	94	男	会社員	山本浩六十七
山本 浩六十八	95	男	会社員	山本浩六十八
山本 浩六十九	96	男	会社員	山本浩六十九
山本 浩七十	97	男	会社員	山本浩七十
山本 浩七十一	98	男	会社員	山本浩七十一
山本 浩七十二	99	男	会社員	山本浩七十二
山本 浩七十三	100	男	会社員	山本浩七十三

6



智頭林業聞き書きプロジェクト
(協賛: 山形県山形市山形文化芸術振興課、山形県山形市山形文化芸術振興課)



■みんな、生きるのに、常盤川の上の一生懸命やられていた。それが僕らのやってる山に現れている、つながっている。暮らしでなし、しても構えてくれるし、ちゃんと探してくれている。そこがいちばん、なんともいえない、ちゃんと探すものを探しているのがすばらしい。人は生きてきたと勘う。この人はこういう生きてきたんだらうなよ。そこに共感する。うちの祖父さん世代の人が多かったし、祖父さんが年金もらう前に亡くなったけど、祖父さんが生きていたらこんな感じだったのかと思う。怖いものがあった。その世代の人としゃべるのは、自分の生きてきたと勘う、自分に対して悔やつかないような生きてきたか、林業のリアリティが伝わってきた。今みたいに環境や山が好きという感じだけじゃなく、家庭の事情、バックボーンがあっての一部。皆さんもよくしゃべられた。現場で取られた人は身体動かしてなんぼ。身体と技術一つの上のし上がった人だから、地味をつないでもらった。食ったことない人もいた。

6

2019.12.21 小野達也

23 政策選択における効率的観点 (小野 達也)
 【もつと功利主義的に】 効率による政策選択という考え方は、功利主義と異なるといってよい。「最大多数の最大幸福」という基準で知られる功利主義は、資源制約があれば必然的に費用・効果の比較による政策選択を求む。日本の地方自治法が、事務の処理においては最小の経費で最大の効果を挙げなければならない旨の基本原則を定めるなど、多くの国で広い意味での功利主義的な立場がとられるが、倫理学や政治哲学などの学問分野では義務論の功利主義に對し、例えば「多数の犠牲の犠牲の可能性があっても帰結のみを問う点などへの批判が相次ぎ、議論が続いている (帰結より道徳を重視する「義務論」との関係については、「22」参照)。

24 民意をめぐらざる諸問題 (小野達也)
 【民意は反映されているか】 自治体行政には民意が直接・間接に反映されるはずである。市民が自らの代表として首長及び地方議員を直接選挙で選ぶことで、民意が反映される (間接民主制)。選挙以外にも民意を直接・間接に反映するためのさまざまなしくみがある。市民は選挙を通じてすべてを白紙委任するわけではなく、新しい課題に對する政策の立案や行政

2019.12.21 小野達也

サービス的具体設計など、個別に民意を問うべき場面は少なくない。
 しかし、民意は本当に、あるいは五分に反映されているだろうか。ここでは、民意をめぐらさるべきような困難があるかを明らかにした。困難の多くは国・自治体に共通である。なお民意の「民」について、主体的に関心をもち行動する人を「市民」と呼び、「住民」や「人々」という語を使い分ける。→【輿論と世論】、【多数決と熟議】、【民意の測り方】、【インターネット時代の民意】

25 地域創生への展望 (藤井正)
 【地方創生・地方分権と自治体戦略】 自治体のあり方をめぐっては、本格的な人口減少期に突入した今、国と自治体の双方において様々な動きがある。
 国主導で始められ、全国のほぼすべての自治体が人口対策と地域活性化の総合戦略を策定して取り組む地方創生(まち・ひと・しごと創生)は、2019年に第1期5年間の最終年度を迎え、第2期に向けての検討が進む。そこでは人口流出抑制のため中核都市圏の機能強化や地域協働の高校改革なども掲げられる(『地域魅力創造学識者会議 報告書』2018年12月)。国の財政支援を受けた各地の努力は少なからぬ成果を挙げたが、東京圏への人口流入は一向に減速せず出生率回復の兆しもないなど、人口対策は困難な課題である。社会増減も自然増減も有効な対策がなければ、自治体同士で人口を奪い合うほかない。

26 地方分権改革も繰る。機関連任事務廃止などの成果を挙げた第1次分権改革後の減速は否めず、メディアや国民の関心は著しく低下したものの、第2次分権改革は自治体から提案を募集

して続けられている。しかし、団体自治の面で財政自主権を確立する見通しはなく、住民自治拡充における本格的な進展もない。分権の新しいステージを求める声の一方で、人口減少・財政逼迫や自治体・住民の意識を考えればもはや分権は得策でないとの指摘もある。
 総務省の「自治体戦略2040構想研究会」は、高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算して地方行政のあり方を検討し、地方分権を人口や行政需要が増大した時代のものとして「自治体行政というOS」の書き換えに言及した。同報告を受けて始まった第32次地方制度調査会では、フルセットのサービスを一元的に提供する市町村行政からの脱却と都市圏などの圏域マネジメント、都道府県・市町村の二層制の柔軟化、公共サービスのミックスなどが検討課題として挙がる。希望的観測を排して起こりうる未来を直視した議論となるかもしれない。

公共の協力という点では、地方分権とは異なる文脈で、すでに公共サービス提供機能の地域運者組織への委譲は進んでおり、国もその動きを後押しする。背景には受け皿となる組織の成長があるが、行政が財政的に担えなくなった部分を住民組織に押しつける事態も起きていく。
 これらの取組みを統合するような大きな設計がどこにあるわけではない。各自治体には、人口減少の抑制に取り組みつつ「賢く縮む」戦略が必要となる。行政には多様な動きを自らの地域の将来ビジョン実現につなげるしただけだが、住民には身近なコミュニケーションを越えた意識の醸成が求められる。